【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月24日提出
【計算期間】	第8期(自 2021年12月7日至 2022年12月6日)
【ファンド名】	野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※　ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 (　) 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	日経225 TOPIX その他 （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な

収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

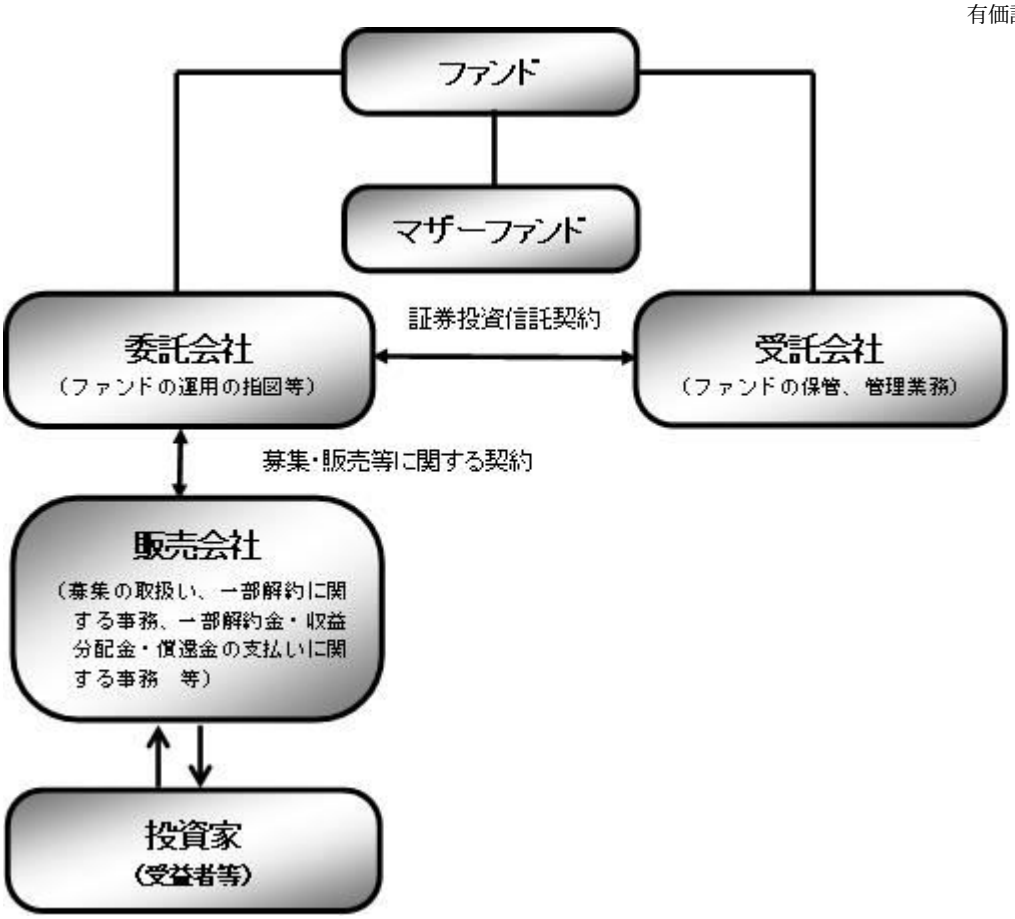
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

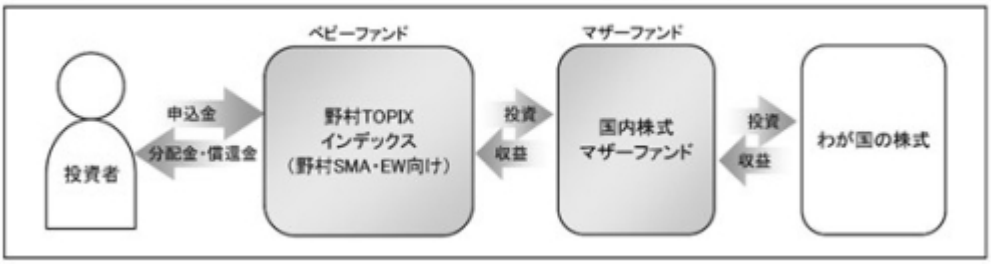
2015年3月12日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2020年2月28日	「野村日本株インデックス（野村SMA・EW向け）」から「野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）」へ名称を変更

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	**野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）**
マザーファンド（親投資信託）	**国内株式マザーファンド**
委託会社（委託者）	**野村アセットマネジメント株式会社**
受託会社（受託者）	**野村信託銀行株式会社**

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2023年1月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	**野村證券投資信託委託株式会社として設立**
1997年10月１日	**投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更**

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

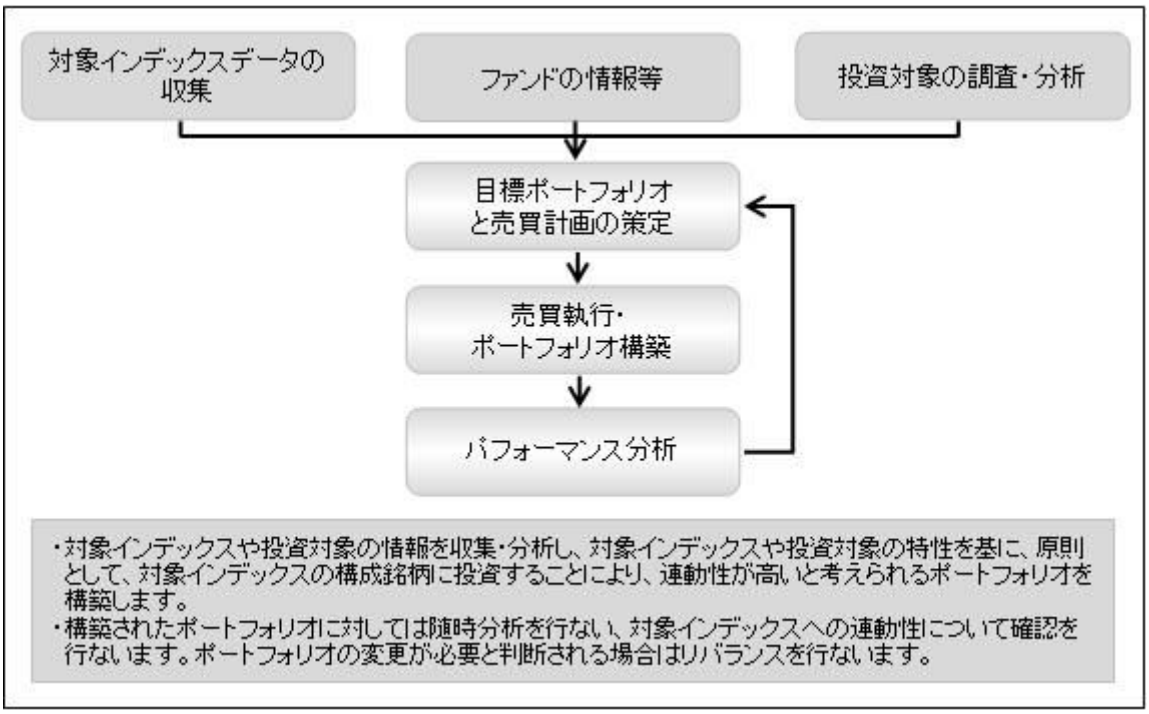
２【投資方針】

（１）【投資方針】

●東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

◆東証株価指数（TOPIX）は、株式会社ＪＰＸ総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■指数の著作権等について■

①東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。
②ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
③ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
④ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
⑤本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではない。
⑥ＪＰＸは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
⑦ＪＰＸは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
⑧以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的にわが国の株式に投資します。なお、株式に直接投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利
   ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなさ

れる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用するこ

とを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50％以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行ないません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

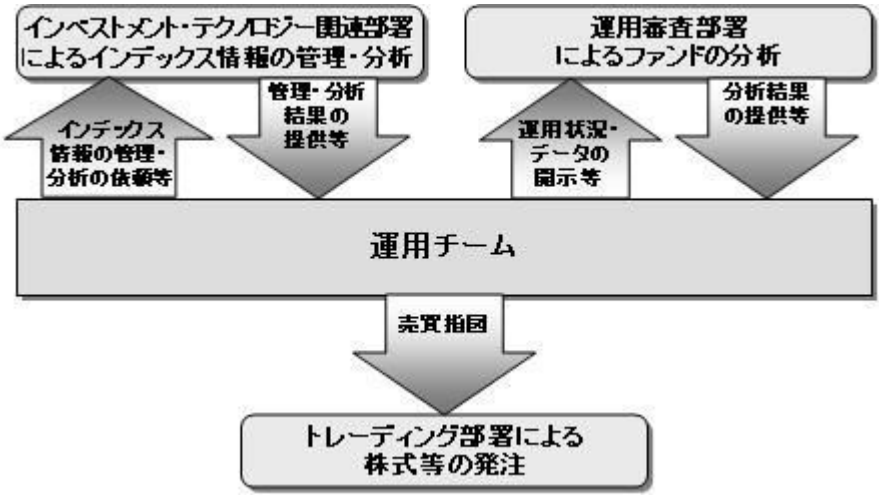
⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクス

ポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

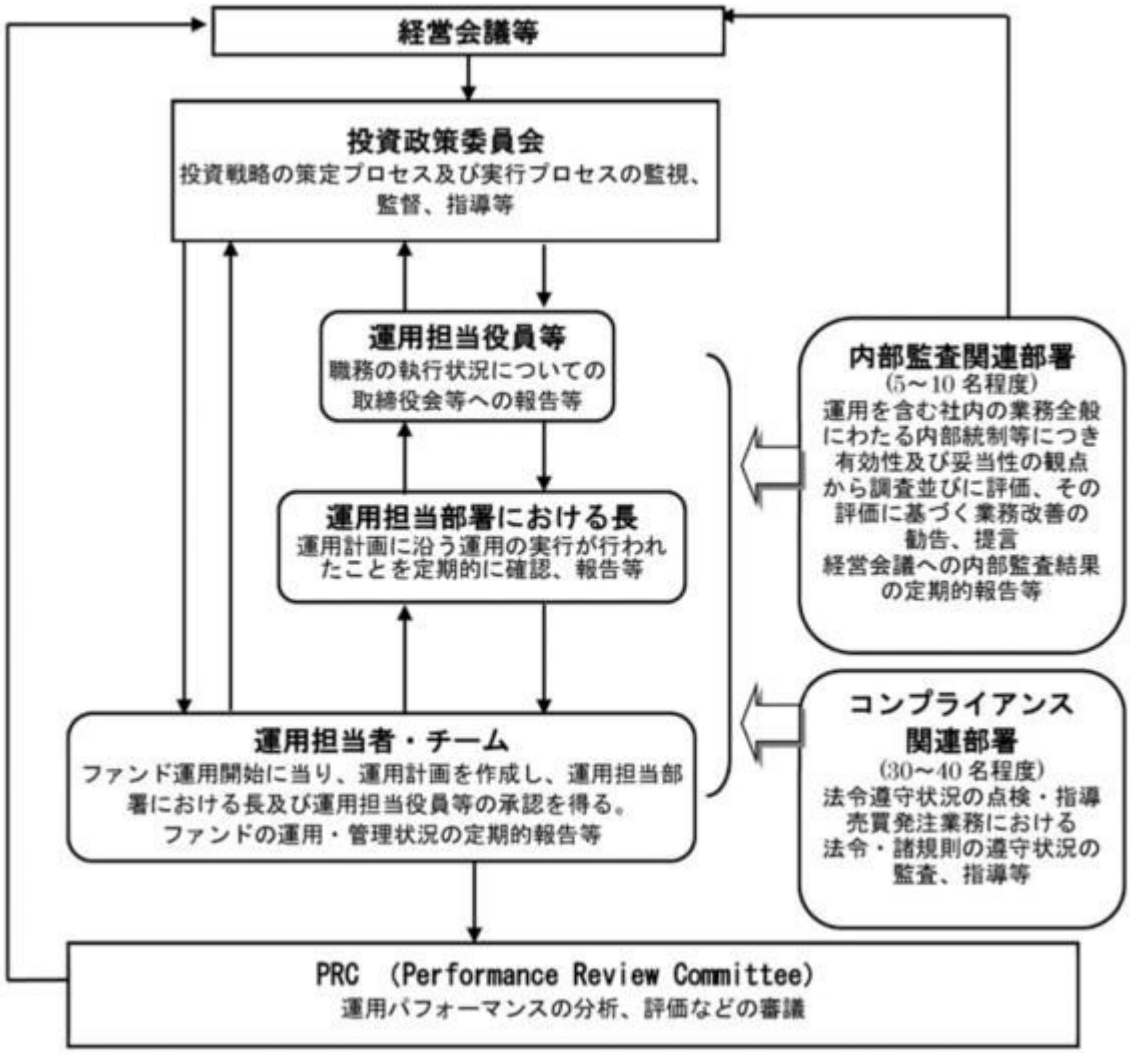
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②収益分配金額は、上記①の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年12月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

①運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限(信託約款)

・株式への実質投資割合には制限を設けません。
・外貨建資産への投資は行ないません。
・同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
・前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

②投資する株式等の範囲(信託約款)

（ｉ）委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ｉ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

③信用取引の指図範囲(信託約款)

（ｉ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ｉ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が

当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

④先物取引等の運用指図・目的・範囲（信託約款）

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑤スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ⅳ)上記(ⅲ)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ⅴ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(ⅵ)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ⅲ)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦資金の借入れ(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金

の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑧同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場

合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

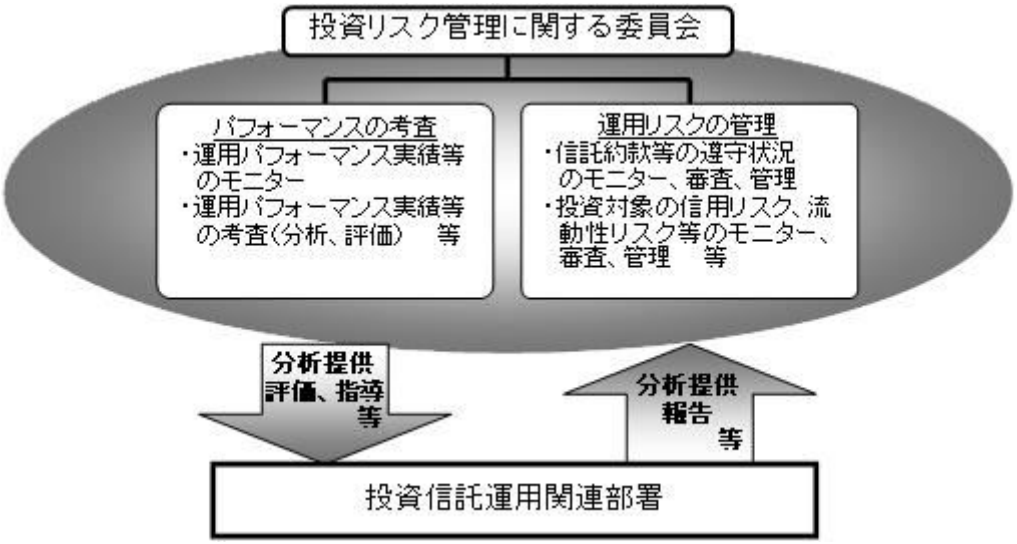
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

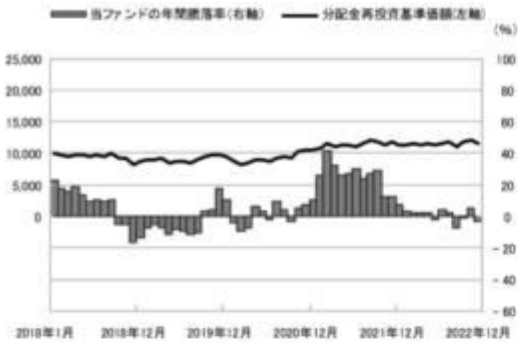
リスク管理体制図



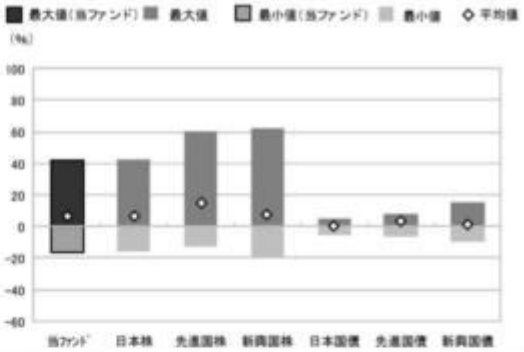
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2018年1月末～2022年12月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値(%)	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値(%)	6.2	6.5	14.7	7.3	△ 0.1	2.9	1.8

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引 （ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.2695%（税抜年0.245%）の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.03%	年0.03%

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額※をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

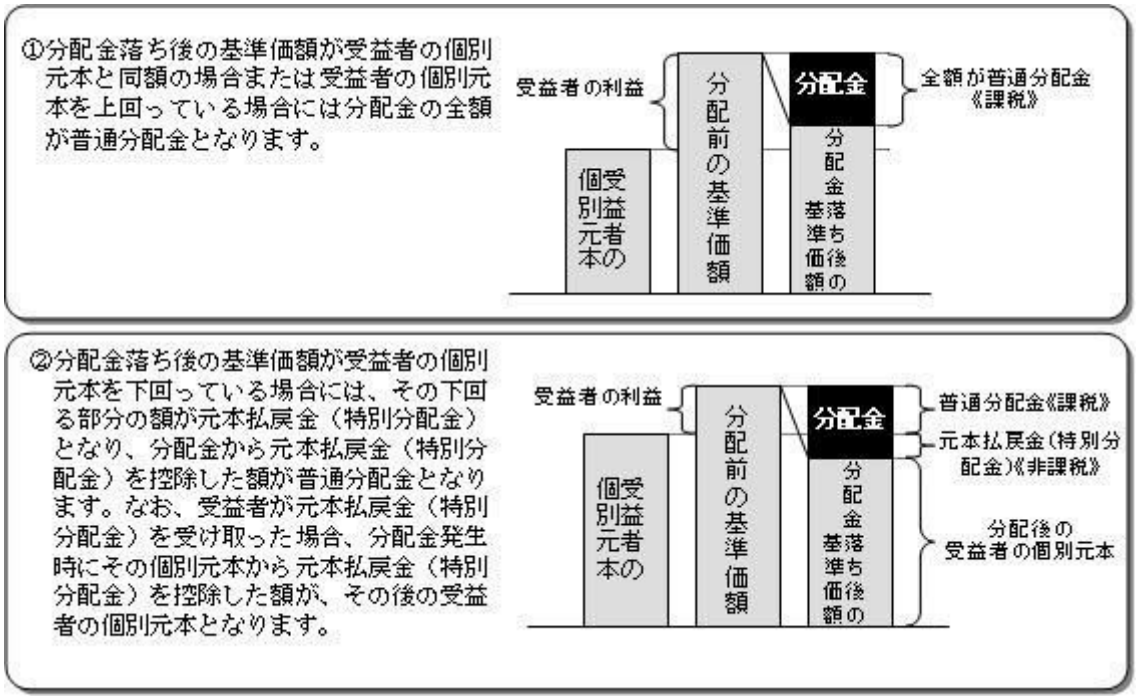
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年12月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年12月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,629,200,987	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	563,482	0.01

合計（純資産総額）	5,629,764,469	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	448,669,798,380	97.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	9,949,804,610	2.16
合計（純資産総額）		458,619,602,990	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	9,930,375,000	2.16

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	2,739,137,262	2.1145	5,792,122,864	2.0551	5,629,200,987	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合　　計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,040,200	2,155.46	19,485,816,148	1,812.50	16,385,362,500	3.57
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,164,600	10,571.01	12,311,007,705	10,035.00	11,686,761,000	2.54
3	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	10,295,200	747.66	7,697,365,246	889.00	9,152,432,800	1.99
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	164,700	50,428.49	8,305,573,826	51,420.00	8,468,874,000	1.84

5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,115,800	3,868.77	8,185,544,596	3,762.00	7,959,639,600	1.73
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,184,900	3,954.78	4,686,020,180	5,296.00	6,275,230,400	1.36
7	日本	株式	第一三共	医薬品	1,438,500	3,425.57	4,927,685,468	4,250.00	6,113,625,000	1.33
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,461,300	3,781.79	5,526,330,576	4,111.00	6,007,404,300	1.30
9	日本	株式	任天堂	その他製品	1,039,400	5,671.15	5,894,596,932	5,532.00	5,749,960,800	1.25
10	日本	株式	日立製作所	電気機器	834,800	6,473.66	5,404,219,622	6,691.00	5,585,646,800	1.21
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	954,700	4,972.07	4,746,838,073	5,644.00	5,388,326,800	1.17
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,253,000	4,366.96	5,471,801,012	4,177.00	5,233,781,000	1.14
13	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,275,900	4,341.70	5,539,581,226	3,982.00	5,080,633,800	1.10
14	日本	株式	三井物産	卸売業	1,274,600	3,160.23	4,028,035,508	3,853.00	4,911,033,800	1.07
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,089,100	4,135.66	4,504,150,902	4,283.00	4,664,615,300	1.01
16	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,632,800	2,357.61	3,849,507,401	2,827.50	4,616,742,000	1.00
17	日本	株式	信越化学工業	化学	278,300	17,691.53	4,923,554,310	16,225.00	4,515,417,500	0.98
18	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	116,100	52,541.40	6,100,056,914	38,880.00	4,513,968,000	0.98
19	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	351,600	12,592.42	4,427,498,332	12,705.00	4,467,078,000	0.97
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,073,300	3,706.72	3,978,425,010	4,146.00	4,449,901,800	0.97
21	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,345,000	1,586.80	3,721,056,730	1,856.00	4,352,320,000	0.94
22	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,338,300	3,345.36	4,477,096,960	3,032.00	4,057,725,600	0.88
23	日本	株式	ダイキン工業	機械	198,500	19,893.42	3,948,845,800	20,200.00	4,009,700,000	0.87
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,652,600	1,509.88	4,005,124,261	1,488.00	3,947,068,800	0.86
25	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	179,100	17,407.49	3,117,682,587	19,160.00	3,431,556,000	0.74
26	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	600,300	5,690.52	3,416,020,797	5,660.00	3,397,698,000	0.74
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	499,300	8,172.02	4,080,293,261	6,588.00	3,289,388,400	0.71
28	日本	株式	ファナック	電気機器	161,600	19,709.71	3,185,090,526	19,835.00	3,205,336,000	0.69
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,582,400	1,966.81	3,112,292,448	2,006.50	3,175,085,600	0.69
30	日本	株式	ＳＭＣ	機械	53,900	61,719.61	3,326,687,385	55,580.00	2,995,762,000	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.30
		建設業	1.92
		食料品	3.45
		繊維製品	0.45
		パルプ・紙	0.17
		化学	5.99
		医薬品	5.67
		石油・石炭製品	0.47
		ゴム製品	0.70

		ガラス・土石製品	0.68
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.54
		機械	4.91
		電気機器	16.19
		輸送用機器	7.14
		精密機器	2.52
		その他製品	2.29
		電気・ガス業	1.24
		陸運業	3.06
		海運業	0.62
		空運業	0.51
		倉庫・運輸関連業	0.14
		情報・通信業	8.75
		卸売業	5.91
		小売業	4.66
		銀行業	6.32
		証券、商品先物取引業	0.73
		保険業	2.49
		その他金融業	1.11
		不動産業	1.93
		サービス業	5.25
合　　計			97.83

②【投資不動産物件】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物(2023年03月限)	買建	525	日本円	10,312,879,676	9,930,375,000	2.16

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2022年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年12月 7日)	1,443	1,444	1.0544	1.0549
第2計算期間 (2016年12月 6日)	1,986	1,986	1.0015	1.0015
第3計算期間 (2017年12月 6日)	2,264	2,265	1.2189	1.2194
第4計算期間 (2018年12月 6日)	2,580	2,581	1.1325	1.1330
第5計算期間 (2019年12月 6日)	3,647	3,649	1.2318	1.2323
第6計算期間 (2020年12月 7日)	5,989	5,992	1.2937	1.2942
第7計算期間 (2021年12月 6日)	5,396	5,398	1.4590	1.4595
第8計算期間 (2022年12月 6日)	5,849	5,851	1.4966	1.4971
2021年12月末日	5,615	—	1.4947	—
2022年 1月末日	5,359	—	1.4222	—
2月末日	5,402	—	1.4157	—
3月末日	5,640	—	1.4761	—
4月末日	5,487	—	1.4406	—
5月末日	5,571	—	1.4512	—
6月末日	5,446	—	1.4213	—
7月末日	5,859	—	1.4739	—
8月末日	5,964	—	1.4914	—
9月末日	5,632	—	1.4094	—
10月末日	5,864	—	1.4809	—
11月末日	6,001	—	1.5243	—
12月末日	5,629	—	1.4540	—

②【分配の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	1口当たりの分配金

第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	0.0005円
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	0.0000円
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	0.0005円
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	0.0005円
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	0.0005円
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	0.0005円
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	0.0005円
第8計算期間	2021年12月 7日～2022年12月 6日	0.0005円

③【収益率の推移】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	5.5%
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	△5.0%
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	21.8%
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	△7.0%
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	8.8%
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	5.1%
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	12.8%
第8計算期間	2021年12月 7日～2022年12月 6日	2.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 3月12日～2015年12月 7日	1,430,141,497	60,936,961	1,369,204,536
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	1,277,997,844	663,885,405	1,983,316,975
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	966,047,035	1,091,573,786	1,857,790,224
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	1,023,537,059	602,725,808	2,278,601,475
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	1,411,093,609	728,248,081	2,961,447,003
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	3,180,771,095	1,512,142,100	4,630,075,998
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	1,505,770,581	2,436,887,315	3,698,959,264
第8計算期間	2021年12月 7日～2022年12月 6日	868,525,767	658,580,536	3,908,904,495

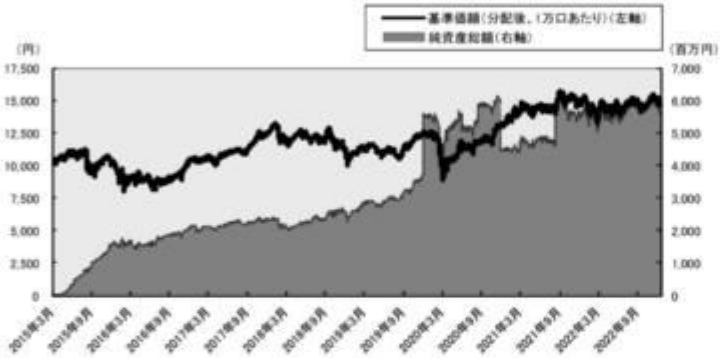
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2022年12月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
2019年12月	5 円
2018年12月	5 円
設定来累計	35 円

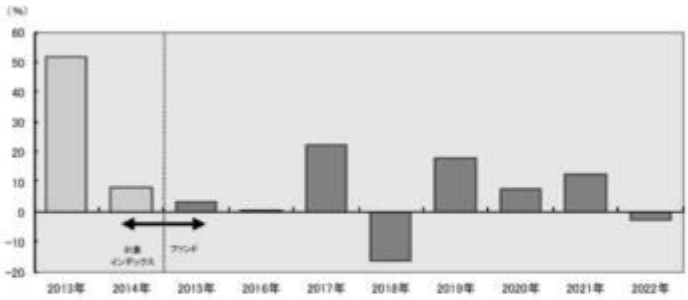
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	2.5
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0
4	キーエンス	電気機器	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	1.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
7	第一三共	医薬品	1.3
8	武田薬品工業	医薬品	1.3
9	任天堂	その他製品	1.2
10	日立製作所	電気機器	1.2

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2013年から2014年は対象インデックスの年間収益率。
・2015年は設定日（2015年3月12日）から年末までのファンドの収益率。
・2022年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドは、SMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した者等に限るものとします。

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3)販売単位

１円以上１円単位（当初元本1口＝１円）とします。

(4)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5)申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

(7)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

換金のお申込み日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し

くは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします(2015年3月12日設定)。

（4）【計算期間】

原則として、毎年12月7日から翌年12月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

(ａ)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下

回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ｂ)信託期間の終了

(ｉ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ii)上記(ｉ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii)上記(ｉ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv)上記(ｉ)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ｉ)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ｖ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(ｄ)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ｃ) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(ｄ) 信託約款の変更等

(ｉ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii)委託者は、上記(ｉ)の事項（上記(ｉ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益

者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ⅰ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(ｅ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ｆ) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(ⅰ)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(ｄ)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ｇ) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(ｈ) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(ｉ) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する

権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間(2021年12月7日から2022年12月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 (2021年12月 6日現在)	第8期 (2022年12月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,113,778	10,531,959
親投資信託受益証券	5,396,246,790	5,849,317,026
未収入金	1,886,482	54,134,760
流動資産合計	5,428,247,050	5,913,983,745
資産合計	5,428,247,050	5,913,983,745
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,849,479	1,954,452
未払解約金	22,399,902	54,200,564
未払受託者報酬	872,144	959,016
未払委託者報酬	6,250,293	6,872,878
未払利息	19	18
その他未払費用	87,156	95,842
流動負債合計	31,458,993	64,082,770
負債合計	31,458,993	64,082,770
純資産の部		
元本等		
元本	3,698,959,264	3,908,904,495
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,697,828,793	1,940,996,480
（分配準備積立金）	793,699,267	815,848,863
元本等合計	5,396,788,057	5,849,900,975
純資産合計	5,396,788,057	5,849,900,975
負債純資産合計	5,428,247,050	5,913,983,745

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自　2020年12月 8日 至　2021年12月 6日	第8期 自　2021年12月 7日 至　2022年12月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	609,808,443	168,130,210
営業収益合計	609,808,443	168,130,210
営業費用		
支払利息	1,585	1,883
受託者報酬	1,634,312	1,862,574
委託者報酬	11,712,428	13,348,359
その他費用	163,313	186,136
営業費用合計	13,511,638	15,398,952
営業利益又は営業損失（△）	596,296,805	152,731,258
経常利益又は経常損失（△）	596,296,805	152,731,258
当期純利益又は当期純損失（△）	596,296,805	152,731,258
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	167,537,433	6,823,596
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,359,672,978	1,697,828,793
剰余金増加額又は欠損金減少額	648,095,635	399,815,508
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	648,095,635	399,815,508
剰余金減少額又は欠損金増加額	736,849,713	300,601,031
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	736,849,713	300,601,031
分配金	1,849,479	1,954,452
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,697,828,793	1,940,996,480

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年12月 7日から2022年12月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第7期 2021年12月 6日現在	第8期 2022年12月 6日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 3,698,959,264口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 3,908,904,495口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4590円 (10,000口当たり純資産額) (14,590円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4966円 (10,000口当たり純資産額) (14,966円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期
自 2020年12月 8日
至 2021年12月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,856,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	323,902,435円
収益調整金額	C	999,870,499円
分配準備積立金額	D	366,789,374円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,795,419,245円
当ファンドの期末残存口数	F	3,698,959,264口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,853円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,849,479円

第8期
自 2021年12月 7日
至 2022年12月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	134,053,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	11,854,247円
収益調整金額	C	1,226,903,102円
分配準備積立金額	D	671,895,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,044,706,417円
当ファンドの期末残存口数	F	3,908,904,495口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,230円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,954,452円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日	第8期 自 2021年12月 7日 至 2022年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第7期 2021年12月 6日現在	第8期 2022年12月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日	第8期 自 2021年12月 7日 至 2022年12月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日		第8期 自 2021年12月 7日 至 2022年12月 6日	
期首元本額	4,630,075,998円	期首元本額	3,698,959,264円
期中追加設定元本額	1,505,770,581円	期中追加設定元本額	868,525,767円
期中一部解約元本額	2,436,887,315円	期中一部解約元本額	658,580,536円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日	第8期 自 2021年12月 7日 至 2022年12月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	462,917,829	169,809,959
合計	462,917,829	169,809,959

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2022年12月6日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年12月6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	2,765,634,528	5,849,317,026	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	2,765,634,528	5,849,317,026 100.0%	
合計				5,849,317,026	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2022年12月 6日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	21,913,967,382
株式	460,368,971,700
未収配当金	754,509,719
未収利息	552,474
その他未収収益	11,386,141
差入委託証拠金	817,322,300
流動資産合計	483,866,709,716
資産合計	483,866,709,716
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	158,925,275
未払金	4,846,428,190
未払解約金	138,952,854
未払利息	38,250
有価証券貸借取引受入金	9,694,454,851
流動負債合計	14,838,799,420
負債合計	14,838,799,420
純資産の部	
元本等	

	(2022年12月 6日現在)
元本	221,766,364,461
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	247,261,545,835
元本等合計	469,027,910,296
純資産合計	469,027,910,296
負債純資産合計	483,866,709,716

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。
（貸借対照表に関する注記）

2022年12月 6日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1150円
(10,000口当たり純資産額)	(21,150円)
2． 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	9,197,190,500円

（金融商品に関する注記）
(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年12月 7日 至 2022年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年12月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年12月 6日現在	
期首	2021年12月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	202,993,446,732円
同期中における追加設定元本額	41,844,405,555円
同期中における一部解約元本額	23,071,487,826円
期末元本額	221,766,364,461円
期末元本額の内訳＊	

バランスセレクト３０	130,989,598円
バランスセレクト５０	294,736,352円
バランスセレクト７０	445,437,952円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,118,671,565円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,764,713,447円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	8,899,532,933円
野村資産設計ファンド２０１５	33,582,213円
野村資産設計ファンド２０２０	36,010,029円
野村資産設計ファンド２０２５	59,560,109円
野村資産設計ファンド２０３０	92,930,962円
野村資産設計ファンド２０３５	87,895,175円
野村資産設計ファンド２０４０	156,620,607円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,147,830,046円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,437,075,171円
のむラップ・ファンド（普通型）	16,005,343,185円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,915,515,774円
野村資産設計ファンド２０４５	33,633,045円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,150,668,293円
マイ・ロード	3,088,681,192円
ネクストコア	26,991,775円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,436,240,225円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,765,634,528円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	849,641,498円
野村資産設計ファンド２０５０	39,909,458円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	10,408,491円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	6,519,119円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	5,137,308円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,560,160円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	450,697,815円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	868,127,634円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,266,967円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,887,165円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	23,625,608円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	8,237,892円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	32,756,466円
野村６資産均等バランス	3,442,415,406円
世界６資産分散ファンド	85,391,963円
野村資産設計ファンド２０６０	29,431,832円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	3,034,088,506円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	247,824,026円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	130,867,133円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	340,087,134円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	196,571,631円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,565,901円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,348,098円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,033,494円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,886,065,082円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,325,432円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	33,204,748円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	49,584,706円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	11,515,806円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	83,918,944円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	170,410,985円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,901,510,576円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	37,294,928円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	161,485,584円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,134,003,324円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	28,281,485円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	54,301,167円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,286,489円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,812,810円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	28,721,111円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	32,415,385円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	115,543,688円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	8,819,918,351円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,323,313,728円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	30,053,316,742円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	36,887,534,998円
マイバランスＤＣ３０	3,643,505,963円
マイバランスＤＣ５０	6,304,045,213円
マイバランスＤＣ７０	7,000,401,641円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	11,957,530,439円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	924,297,129円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	76,286,955円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,711,310,470円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,590,771,978円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,379,991,006円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	14,120,544円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,497,009円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	108,135,444円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	36,105,935円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	34,682,854円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	25,809,124円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	854,504,144円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	667,648,319円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	443,681,629円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	592,903,376円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	19,211,417円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	200,263,739円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	186,278,228円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	171,995,836円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	39,925,119円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2022年12月6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	8,700	3,615.00	31,450,500	
		ニッスイ	229,100	517.00	118,444,700	
		マルハニチロ	35,400	2,431.00	86,057,400	
		雪国まいたけ	19,500	989.00	19,285,500	貸付有価証券 200株
		カネコ種苗	7,600	1,380.00	10,488,000	
		サカタのタネ	29,000	4,350.00	126,150,000	貸付有価証券 1,000株
		ホクト	20,400	1,879.00	38,331,600	
		ホクリヨウ	3,300	692.00	2,283,600	
		住石ホールディングス	35,600	370.00	13,172,000	貸付有価証券 20,500株
		日鉄鉱業	9,200	3,130.00	28,796,000	
		三井松島ホールディングス	10,400	3,155.00	32,812,000	貸付有価証券 4,500株（1,100株）
		ＩＮＰＥＸ	847,400	1,485.00	1,258,389,000	貸付有価証券 2,000株
		石油資源開発	26,500	4,200.00	111,300,000	
		Ｋ＆Ｏエナジーグループ	10,400	2,271.00	23,618,400	貸付有価証券 500株（400株）
		ショーボンドホールディングス	31,200	5,880.00	183,456,000	貸付有価証券 6,500株
		ミライト・ワン	79,400	1,508.00	119,735,200	
		タマホーム	16,200	2,476.00	40,111,200	貸付有価証券 6,000株（100株）
		サンヨーホームズ	2,800	701.00	1,962,800	
		日本アクア	9,600	858.00	8,236,800	
		ファーストコーポレーション	5,900	710.00	4,189,000	貸付有価証券 1,000株
		ベステラ	4,900	971.00	4,757,900	貸付有価証券 2,100株

Ｒｏｂｏｔ　Ｈｏｍｅ	39,000	174.00	6,786,000	貸付有価証券 11,500株（11,400株）
キャンディル	3,500	493.00	1,725,500	貸付有価証券 1,600株
ダイセキ環境ソリューション	4,600	816.00	3,753,600	貸付有価証券 700株
第一カッター興業	5,900	1,133.00	6,684,700	
安藤・間	132,700	826.00	109,610,200	貸付有価証券 100株
東急建設	65,200	635.00	41,402,000	貸付有価証券 2,200株
コムシスホールディングス	77,600	2,425.00	188,180,000	
ビーアールホールディングス	36,400	327.00	11,902,800	貸付有価証券 100株
高松コンストラクショングループ	14,900	1,898.00	28,280,200	
東建コーポレーション	7,400	7,390.00	54,686,000	
ソネック	2,500	964.00	2,410,000	貸付有価証券 1,100株
ヤマウラ	11,600	990.00	11,484,000	貸付有価証券 2,200株
オリエンタル白石	82,300	273.00	22,467,900	
大成建設	159,500	4,055.00	646,772,500	貸付有価証券 100株
大林組	573,200	1,004.00	575,492,800	
清水建設	481,900	715.00	344,558,500	貸付有価証券 1,300株
飛島建設	17,700	1,011.00	17,894,700	
長谷工コーポレーション	165,400	1,478.00	244,461,200	
松井建設	15,000	556.00	8,340,000	
錢高組	2,000	2,628.00	5,256,000	
鹿島建設	355,400	1,524.00	541,629,600	貸付有価証券 200株
不動テトラ	11,100	1,486.00	16,494,600	
大末建設	5,800	1,182.00	6,855,600	
鉄建建設	11,500	1,751.00	20,136,500	
西松建設	27,200	3,870.00	105,264,000	貸付有価証券 200株
三井住友建設	129,200	415.00	53,618,000	

大豊建設	6,600	4,160.00	27,456,000	貸付有価証券 800株
佐田建設	10,200	446.00	4,549,200	貸付有価証券 100株
ナカノフドー建設	11,400	316.00	3,602,400	貸付有価証券 200株
奥村組	26,000	2,918.00	75,868,000	
東鉄工業	22,100	2,526.00	55,824,600	
イチケン	3,600	1,762.00	6,343,200	
富士ピー・エス	7,200	435.00	3,132,000	貸付有価証券 3,300株（500株）
淺沼組	12,800	2,899.00	37,107,200	
戸田建設	197,200	706.00	139,223,200	貸付有価証券 500株
熊谷組	27,800	2,551.00	70,917,800	
北野建設	3,000	2,446.00	7,338,000	
植木組	4,500	1,292.00	5,814,000	
矢作建設工業	21,800	733.00	15,979,400	
ピーエス三菱	20,300	611.00	12,403,300	
日本ハウスホールディングス	31,800	432.00	13,737,600	貸付有価証券 1,100株（100株）
新日本建設	22,500	742.00	16,695,000	
東亜道路工業	3,200	5,800.00	18,560,000	貸付有価証券 100株
日本道路	3,200	5,850.00	18,720,000	貸付有価証券 100株
東亜建設工業	13,700	2,262.00	30,989,400	貸付有価証券 6,000株
日本国土開発	48,000	557.00	26,736,000	貸付有価証券 400株
若築建設	7,100	2,665.00	18,921,500	
東洋建設	51,900	833.00	43,232,700	貸付有価証券 6,800株（4,800株）
五洋建設	227,200	639.00	145,180,800	貸付有価証券 3,800株
世紀東急工業	21,100	767.00	16,183,700	
福田組	6,000	4,655.00	27,930,000	貸付有価証券 2,800株
住友林業	123,000	2,345.00	288,435,000	貸付有価証券 32,100株

日本基礎技術	10,200	535.00	5,457,000	貸付有価証券 500株
巴コーポレーション	17,900	373.00	6,676,700	
大和ハウス工業	447,900	3,071.00	1,375,500,900	貸付有価証券 500株
ライト工業	30,500	1,964.00	59,902,000	
積水ハウス	502,100	2,499.50	1,254,998,950	貸付有価証券 10,900株
日特建設	15,300	899.00	13,754,700	
北陸電気工事	11,000	664.00	7,304,000	
ユアテック	35,300	710.00	25,063,000	
日本リーテック	10,600	714.00	7,568,400	
四電工	6,700	1,725.00	11,557,500	
中電工	24,900	2,043.00	50,870,700	
関電工	87,800	854.00	74,981,200	
きんでん	112,800	1,443.00	162,770,400	
東京エネシス	15,900	910.00	14,469,000	
トーエネック	5,300	3,305.00	17,516,500	
住友電設	15,200	2,402.00	36,510,400	
日本電設工業	26,300	1,600.00	42,080,000	
エクシオグループ	78,500	2,132.00	167,362,000	
新日本空調	8,900	1,862.00	16,571,800	
九電工	39,000	3,210.00	125,190,000	
三機工業	35,500	1,537.00	54,563,500	
日揮ホールディングス	158,500	1,794.00	284,349,000	
中外炉工業	5,200	1,558.00	8,101,600	
ヤマト	13,300	676.00	8,990,800	
太平電業	9,900	3,010.00	29,799,000	
高砂熱学工業	38,600	1,714.00	66,160,400	
三晃金属工業	2,000	2,981.00	5,962,000	
朝日工業社	6,600	2,040.00	13,464,000	
明星工業	27,600	749.00	20,672,400	
大氣社	19,300	3,415.00	65,909,500	
ダイダン	10,500	2,121.00	22,270,500	
日比谷総合設備	13,800	1,890.00	26,082,000	
フィル・カンパニー	2,800	1,002.00	2,805,600	貸付有価証券 1,300株（1,300株）

テスホールディングス	17,200	1,085.00	18,662,000	貸付有価証券 6,200株（200株）
インフロニア・ホールディングス	168,000	1,012.00	170,016,000	
レイズネクスト	23,200	1,227.00	28,466,400	
ニップン	43,400	1,578.00	68,485,200	
日清製粉グループ本社	148,800	1,600.00	238,080,000	貸付有価証券 200株
日東富士製粉	2,900	4,275.00	12,397,500	
昭和産業	14,000	2,408.00	33,712,000	
鳥越製粉	12,900	620.00	7,998,000	貸付有価証券 6,000株（400株）
中部飼料	22,300	1,024.00	22,835,200	
フィード・ワン	23,500	662.00	15,557,000	
東洋精糖	3,000	872.00	2,616,000	
日本甜菜製糖	9,400	1,608.00	15,115,200	
DM三井製糖ホールディングス	16,000	1,937.00	30,992,000	
塩水港精糖	19,300	195.00	3,763,500	貸付有価証券 100株
日新製糖	8,300	1,665.00	13,819,500	
森永製菓	33,100	3,650.00	120,815,000	貸付有価証券 300株
中村屋	4,000	3,065.00	12,260,000	
江崎グリコ	46,000	3,620.00	166,520,000	貸付有価証券 4,000株
名糖産業	6,300	1,608.00	10,130,400	貸付有価証券 100株
井村屋グループ	8,800	2,203.00	19,386,400	
不二家	11,000	2,589.00	28,479,000	貸付有価証券 5,100株
山崎製パン	107,700	1,585.00	170,704,500	
第一屋製パン	3,000	400.00	1,200,000	
モロゾフ	5,200	3,510.00	18,252,000	
亀田製菓	10,200	4,270.00	43,554,000	貸付有価証券 400株
寿スピリッツ	17,100	7,450.00	127,395,000	
カルビー	73,700	3,020.00	222,574,000	
森永乳業	29,200	4,445.00	129,794,000	

六甲バター	11,800	1,377.00	16,248,600	貸付有価証券 600株
ヤクルト本社	115,000	8,500.00	977,500,000	
明治ホールディングス	99,700	6,650.00	663,005,000	貸付有価証券 300株
雪印メグミルク	38,900	1,732.00	67,374,800	
プリマハム	21,600	2,059.00	44,474,400	貸付有価証券 200株
日本ハム	62,900	3,695.00	232,415,500	貸付有価証券 100株
林兼産業	4,900	492.00	2,410,800	
丸大食品	16,200	1,402.00	22,712,400	貸付有価証券 2,500株（500株）
Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	17,700	2,877.00	50,922,900	貸付有価証券 1,000株
柿安本店	6,300	2,132.00	13,431,600	
伊藤ハム米久ホールディングス	125,100	687.00	85,943,700	貸付有価証券 200株
サッポロホールディングス	53,000	3,555.00	188,415,000	貸付有価証券 800株
アサヒグループホールディングス	371,800	4,345.00	1,615,471,000	貸付有価証券 2,000株
キリンホールディングス	726,100	2,123.00	1,541,510,300	
宝ホールディングス	109,800	1,051.00	115,399,800	貸付有価証券 1,300株
オエノンホールディングス	48,100	273.00	13,131,300	貸付有価証券 200株
養命酒製造	5,300	1,780.00	9,434,000	貸付有価証券 100株（100株）
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	126,100	1,438.00	181,331,800	貸付有価証券 4,400株
サントリー食品インターナショナル	113,300	4,425.00	501,352,500	貸付有価証券 200株
ダイドーグループホールディングス	9,100	4,760.00	43,316,000	貸付有価証券 1,300株
伊藤園	60,000	5,140.00	308,400,000	貸付有価証券 4,700株
キーコーヒー	18,000	2,042.00	36,756,000	
ユニカフェ	5,300	976.00	5,172,800	貸付有価証券 2,500株（100株）
ジャパンフーズ	2,500	1,063.00	2,657,500	

日清オイリオグループ	22,700	3,280.00	74,456,000	
不二製油グループ本社	37,500	2,071.00	77,662,500	貸付有価証券 900株
かどや製油	1,900	3,500.00	6,650,000	
Ｊ－オイルミルズ	16,400	1,518.00	24,895,200	
キッコーマン	106,600	7,560.00	805,896,000	貸付有価証券 100株
味の素	393,800	4,520.00	1,779,976,000	貸付有価証券 2,100株
ブルドックソース	6,400	1,671.00	10,694,400	貸付有価証券 3,000株（200株）
キユーピー	86,500	2,436.00	210,714,000	貸付有価証券 700株
ハウス食品グループ本社	49,300	2,728.00	134,490,400	貸付有価証券 900株
カゴメ	75,000	3,015.00	226,125,000	貸付有価証券 12,100株
焼津水産化学工業	7,200	807.00	5,810,400	
アリアケジャパン	14,000	4,620.00	64,680,000	
ピエトロ	2,300	1,807.00	4,156,100	貸付有価証券 1,100株
エバラ食品工業	4,300	3,055.00	13,136,500	貸付有価証券 100株（100株）
やまみ	1,500	1,306.00	1,959,000	
ニチレイ	73,700	2,829.00	208,497,300	貸付有価証券 800株
東洋水産	81,300	5,410.00	439,833,000	貸付有価証券 2,000株
イートアンドホールディングス	6,800	2,235.00	15,198,000	
大冷	2,000	1,890.00	3,780,000	貸付有価証券 200株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,200	545.00	5,559,000	貸付有価証券 200株（200株）
日清食品ホールディングス	57,300	10,410.00	596,493,000	
永谷園ホールディングス	7,900	1,980.00	15,642,000	
一正蒲鉾	6,900	725.00	5,002,500	
フジッコ	16,500	1,878.00	30,987,000	貸付有価証券 100株
ロック・フィールド	19,600	1,467.00	28,753,200	貸付有価証券

					7,800株
		日本たばこ産業	1,059,300	2,812.50	2,979,281,250	貸付有価証券 27,700株
		ケンコーマヨネーズ	11,100	1,544.00	17,138,400	
		わらべや日洋ホールディングス	11,800	1,878.00	22,160,400	
		なとり	10,100	2,006.00	20,260,600	
		イフジ産業	2,800	911.00	2,550,800	
		ファーマフーズ	24,900	1,470.00	36,603,000	貸付有価証券 9,800株（5,700株）
		ユーグレナ	103,600	878.00	90,960,800	貸付有価証券 33,800株
		紀文食品	12,600	935.00	11,781,000	貸付有価証券 1,900株（200株）
		ピックルスホールディングス	9,400	1,070.00	10,058,000	
		ミヨシ油脂	5,700	980.00	5,586,000	貸付有価証券 2,600株
		理研ビタミン	13,900	1,714.00	23,824,600	
		片倉工業	15,100	1,825.00	27,557,500	
		グンゼ	12,300	3,960.00	48,708,000	
		東洋紡	70,700	1,014.00	71,689,800	貸付有価証券 3,900株
		ユニチカ	49,400	256.00	12,646,400	貸付有価証券 8,200株
		富士紡ホールディングス	6,400	3,345.00	21,408,000	
		倉敷紡績	12,200	2,154.00	26,278,800	
		シキボウ	9,100	950.00	8,645,000	
		日本毛織	43,200	984.00	42,508,800	
		ダイトウボウ	26,600	86.00	2,287,600	貸付有価証券 4,200株
		トーア紡コーポレーション	6,400	350.00	2,240,000	貸付有価証券 600株
		ダイドーリミテッド	24,900	250.00	6,225,000	貸付有価証券 11,400株
		帝国繊維	18,400	1,640.00	30,176,000	貸付有価証券 5,800株
		帝人	157,300	1,289.00	202,759,700	貸付有価証券 3,900株
		東レ	1,096,700	735.00	806,074,500	貸付有価証券 500株

住江織物	3,000	1,781.00	5,343,000	
日本フエルト	9,000	407.00	3,663,000	
イチカワ	2,000	1,297.00	2,594,000	
日東製網	1,900	1,346.00	2,557,400	
アツギ	9,500	381.00	3,619,500	貸付有価証券 700株
ダイニック	4,200	610.00	2,562,000	
セーレン	31,600	2,523.00	79,726,800	貸付有価証券 15,500株（5,600株）
ソトー	5,200	838.00	4,357,600	
東海染工	1,600	1,127.00	1,803,200	
小松マテーレ	23,700	780.00	18,486,000	
ワコールホールディングス	31,500	2,296.00	72,324,000	
ホギメディカル	22,000	3,465.00	76,230,000	貸付有価証券 500株
クラウディアホールディングス	3,700	282.00	1,043,400	貸付有価証券 1,600株
ＴＳＩホールディングス	58,500	469.00	27,436,500	貸付有価証券 900株
マツオカコーポレーション	4,400	1,050.00	4,620,000	貸付有価証券 200株
ワールド	21,000	1,273.00	26,733,000	
三陽商会	6,200	1,273.00	7,892,600	
ナイガイ	5,400	260.00	1,404,000	貸付有価証券 100株
オンワードホールディングス	106,200	322.00	34,196,400	
ルックホールディングス	4,700	2,501.00	11,754,700	貸付有価証券 1,900株（300株）
ゴールドウイン	29,000	9,400.00	272,600,000	
デサント	28,200	3,375.00	95,175,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
キング	7,200	470.00	3,384,000	
ヤマトインターナショナル	12,900	246.00	3,173,400	貸付有価証券 5,900株（2,300株）
特種東海製紙	7,300	2,764.00	20,177,200	貸付有価証券 300株
王子ホールディングス	681,900	529.00	360,725,100	貸付有価証券 1,700株

日本製紙	85,300	962.00	82,058,600	貸付有価証券 2,300株（1,900株）
三菱製紙	19,700	273.00	5,378,100	貸付有価証券 800株
北越コーポレーション	103,400	777.00	80,341,800	貸付有価証券 35,000株
中越パルプ工業	6,600	945.00	6,237,000	
巴川製紙所	5,100	739.00	3,768,900	
大王製紙	72,300	1,030.00	74,469,000	貸付有価証券 13,700株
阿波製紙	3,900	299.00	1,166,100	
レンゴー	149,100	862.00	128,524,200	貸付有価証券 12,000株
トーモク	9,500	1,585.00	15,057,500	
ザ・パック	12,200	2,441.00	29,780,200	貸付有価証券 2,600株
北の達人コーポレーション	69,000	292.00	20,148,000	貸付有価証券 17,300株（11,500株）
クラレ	260,200	1,085.00	282,317,000	貸付有価証券 400株
旭化成	1,022,200	1,015.00	1,037,533,000	貸付有価証券 10,200株
共和レザー	9,400	502.00	4,718,800	
昭和電工	158,200	2,204.00	348,672,800	
住友化学	1,214,300	490.00	595,007,000	貸付有価証券 13,900株
住友精化	6,800	4,235.00	28,798,000	
日産化学	77,700	6,670.00	518,259,000	貸付有価証券 1,200株
ラサ工業	6,300	2,013.00	12,681,900	
クレハ	14,000	8,960.00	125,440,000	貸付有価証券 900株
多木化学	6,400	4,960.00	31,744,000	貸付有価証券 2,900株
テイカ	11,000	1,230.00	13,530,000	
石原産業	29,600	1,103.00	32,648,800	貸付有価証券 300株
片倉コープアグリ	3,400	1,566.00	5,324,400	
日本曹達	17,600	4,140.00	72,864,000	
東ソー	218,500	1,623.00	354,625,500	

トクヤマ	52,900	1,871.00	98,975,900	
セントラル硝子	26,300	3,445.00	90,603,500	貸付有価証券 100株
東亜合成	84,200	1,131.00	95,230,200	貸付有価証券 300株
大阪ソーダ	9,800	4,200.00	41,160,000	
関東電化工業	31,700	988.00	31,319,600	貸付有価証券 700株
デンカ	59,500	3,200.00	190,400,000	
信越化学工業	280,100	17,315.00	4,849,931,500	貸付有価証券 2,000株
日本カーバイド工業	6,200	1,274.00	7,898,800	
堺化学工業	12,500	1,833.00	22,912,500	貸付有価証券 3,500株
第一稀元素化学工業	14,900	1,136.00	16,926,400	貸付有価証券 100株
エア・ウォーター	154,400	1,567.00	241,944,800	
日本酸素ホールディングス	158,800	2,186.00	347,136,800	
日本化学工業	5,500	1,808.00	9,944,000	
東邦アセチレン	3,500	1,102.00	3,857,000	
日本パーカライジング	81,000	953.00	77,193,000	
高圧ガス工業	23,800	648.00	15,422,400	
チタン工業	2,000	1,533.00	3,066,000	
四国化成工業	19,400	1,322.00	25,646,800	
戸田工業	3,700	2,793.00	10,334,100	貸付有価証券 300株（300株）
ステラ　ケミファ	9,700	2,548.00	24,715,600	
保土谷化学工業	4,600	2,990.00	13,754,000	
日本触媒	24,900	5,430.00	135,207,000	
大日精化工業	11,400	1,682.00	19,174,800	
カネカ	37,400	3,415.00	127,721,000	貸付有価証券 100株
三菱瓦斯化学	122,200	1,922.00	234,868,400	
三井化学	137,600	3,040.00	418,304,000	
ＪＳＲ	152,800	2,904.00	443,731,200	貸付有価証券 1,700株
東京応化工業	28,600	6,770.00	193,622,000	
大阪有機化学工業	12,300	2,136.00	26,272,800	

三菱ケミカルグループ	1,104,600	723.40	799,067,640	貸付有価証券 5,600株
ＫＨネオケム	27,200	2,731.00	74,283,200	貸付有価証券 300株
ダイセル	240,700	1,011.00	243,347,700	
住友ベークライト	24,200	4,230.00	102,366,000	
積水化学工業	339,900	1,866.00	634,253,400	
日本ゼオン	98,200	1,318.00	129,427,600	貸付有価証券 3,300株
アイカ工業	41,300	3,170.00	130,921,000	
ＵＢＥ	84,400	1,967.00	166,014,800	
積水樹脂	23,800	1,748.00	41,602,400	
タキロンシーアイ	35,800	503.00	18,007,400	貸付有価証券 600株
旭有機材	10,900	2,592.00	28,252,800	
ニチバン	10,100	1,688.00	17,048,800	貸付有価証券 500株
リケンテクノス	35,300	480.00	16,944,000	
大倉工業	7,600	1,968.00	14,956,800	貸付有価証券 1,700株
積水化成品工業	23,000	385.00	8,855,000	
群栄化学工業	3,800	2,369.00	9,002,200	
タイガースポリマー	7,500	405.00	3,037,500	貸付有価証券 200株
ミライアル	5,000	1,726.00	8,630,000	貸付有価証券 2,100株（2,000株）
ダイキアクシス	6,000	723.00	4,338,000	貸付有価証券 2,800株
ダイキョーニシカワ	36,100	557.00	20,107,700	貸付有価証券 400株
竹本容器	5,500	758.00	4,169,000	
森六ホールディングス	8,300	1,724.00	14,309,200	
恵和	5,300	3,445.00	18,258,500	貸付有価証券 1,400株
日本化薬	125,000	1,189.00	148,625,000	
カーリットホールディングス	14,700	695.00	10,216,500	
日本精化	9,300	2,251.00	20,934,300	
扶桑化学工業	15,200	3,475.00	52,820,000	
トリケミカル研究所	21,800	2,393.00	52,167,400	

ＡＤＥＫＡ	57,100	2,178.00	124,363,800	貸付有価証券 400株
日油	50,600	5,690.00	287,914,000	
新日本理化	22,600	244.00	5,514,400	貸付有価証券 100株
ハリマ化成グループ	11,500	825.00	9,487,500	
花王	398,600	5,480.00	2,184,328,000	貸付有価証券 1,500株
第一工業製薬	5,900	1,967.00	11,605,300	
石原ケミカル	7,500	1,230.00	9,225,000	
日華化学	6,600	859.00	5,669,400	貸付有価証券 200株
ニイタカ	3,300	2,080.00	6,864,000	
三洋化成工業	10,100	4,195.00	42,369,500	
有機合成薬品工業	12,100	302.00	3,654,200	貸付有価証券 500株
大日本塗料	20,000	751.00	15,020,000	
日本ペイントホールディングス	724,300	1,162.00	841,636,600	貸付有価証券 3,600株
関西ペイント	149,900	1,766.00	264,723,400	
神東塗料	13,600	129.00	1,754,400	貸付有価証券 5,300株
中国塗料	30,300	998.00	30,239,400	
日本特殊塗料	10,400	847.00	8,808,800	
藤倉化成	22,000	410.00	9,020,000	貸付有価証券 1,700株
太陽ホールディングス	24,900	2,457.00	61,179,300	
ＤＩＣ	64,000	2,457.00	157,248,000	貸付有価証券 200株
サカタインクス	36,400	1,057.00	38,474,800	
東洋インキＳＣホールディングス	32,100	1,837.00	58,967,700	貸付有価証券 200株
Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	14,500	1,062.00	15,399,000	
富士フイルムホールディングス	314,500	7,161.00	2,252,134,500	
資生堂	342,200	6,232.00	2,132,590,400	
ライオン	196,600	1,449.00	284,873,400	
高砂香料工業	11,100	2,685.00	29,803,500	
マンダム	35,400	1,413.00	50,020,200	貸付有価証券

				400株
ミルボン	24,300	5,520.00	134,136,000	
ファンケル	71,700	2,540.00	182,118,000	貸付有価証券 20,700株
コーセー	33,300	15,120.00	503,496,000	貸付有価証券 300株
コタ	13,700	1,653.00	22,646,100	貸付有価証券 300株（300株）
シーボン	2,100	1,599.00	3,357,900	
ポーラ・オルビスホールディングス	84,000	1,823.00	153,132,000	貸付有価証券 300株
ノエビアホールディングス	14,600	5,710.00	83,366,000	
アジュバンホールディングス	4,000	938.00	3,752,000	
新日本製薬	9,300	1,355.00	12,601,500	貸付有価証券 400株
エステー	12,700	1,498.00	19,024,600	
アグロ　カネショウ	6,600	1,435.00	9,471,000	貸付有価証券 3,000株
コニシ	27,400	1,639.00	44,908,600	貸付有価証券 1,100株
長谷川香料	33,900	3,070.00	104,073,000	貸付有価証券 1,400株
星光ＰＭＣ	8,300	540.00	4,482,000	
小林製薬	50,100	8,350.00	418,335,000	
荒川化学工業	13,900	1,002.00	13,927,800	
メック	13,500	2,563.00	34,600,500	貸付有価証券 500株
日本高純度化学	4,200	2,452.00	10,298,400	
タカラバイオ	44,200	1,815.00	80,223,000	
ＪＣＵ	18,500	3,210.00	59,385,000	
新田ゼラチン	10,100	971.00	9,807,100	貸付有価証券 100株（100株）
ＯＡＴアグリオ	6,700	1,627.00	10,900,900	貸付有価証券 2,100株
デクセリアルズ	47,300	3,135.00	148,285,500	貸付有価証券 6,800株
アース製薬	14,800	5,190.00	76,812,000	貸付有価証券 1,100株
北興化学工業	16,500	853.00	14,074,500	

大成ラミック	5,200	2,996.00	15,579,200	
クミアイ化学工業	65,100	879.00	57,222,900	貸付有価証券 6,300株
日本農薬	30,100	710.00	21,371,000	
アキレス	10,700	1,309.00	14,006,300	
有沢製作所	26,800	1,286.00	34,464,800	
日東電工	119,000	8,420.00	1,001,980,000	貸付有価証券 2,700株
レック	23,300	784.00	18,267,200	貸付有価証券 1,500株
三光合成	22,500	460.00	10,350,000	
きもと	24,100	230.00	5,543,000	貸付有価証券 5,500株
藤森工業	13,000	3,185.00	41,405,000	
前澤化成工業	10,600	1,367.00	14,490,200	貸付有価証券 4,900株
未来工業	5,900	1,461.00	8,619,900	
ウェーブロックホールディングス	4,900	621.00	3,042,900	貸付有価証券 800株（800株）
ＪＳＰ	11,500	1,457.00	16,755,500	貸付有価証券 5,100株
エフピコ	31,000	3,690.00	114,390,000	貸付有価証券 100株
天馬	13,900	2,011.00	27,952,900	
信越ポリマー	30,300	1,228.00	37,208,400	
東リ	36,800	204.00	7,507,200	
ニフコ	59,100	3,500.00	206,850,000	
バルカー	13,700	2,644.00	36,222,800	
ユニ・チャーム	341,500	5,104.00	1,743,016,000	
ショーエイコーポレーション	4,700	556.00	2,613,200	貸付有価証券 200株（200株）
協和キリン	198,000	3,095.00	612,810,000	
武田薬品工業	1,450,400	3,980.00	5,772,592,000	貸付有価証券 12,500株
アステラス製薬	1,570,700	2,092.00	3,285,904,400	
住友ファーマ	121,600	1,050.00	127,680,000	
塩野義製薬	209,500	6,845.00	1,434,027,500	
わかもと製薬	15,300	232.00	3,549,600	貸付有価証券 100株（100株）

日本新薬	38,600	7,750.00	299,150,000	
中外製薬	513,000	3,647.00	1,870,911,000	
科研製薬	28,100	3,825.00	107,482,500	
エーザイ	199,400	9,723.00	1,938,766,200	
ロート製薬	79,400	4,320.00	343,008,000	
小野薬品工業	316,200	3,351.00	1,059,586,200	
久光製薬	36,400	3,780.00	137,592,000	貸付有価証券 100株
持田製薬	19,600	3,310.00	64,876,000	
参天製薬	308,400	1,154.00	355,893,600	
扶桑薬品工業	5,200	1,991.00	10,353,200	
日本ケミファ	1,600	1,680.00	2,688,000	
ツムラ	51,600	2,947.00	152,065,200	
キッセイ薬品工業	25,300	2,453.00	62,060,900	
生化学工業	31,200	926.00	28,891,200	
栄研化学	26,600	1,784.00	47,454,400	
鳥居薬品	8,800	2,771.00	24,384,800	
ＪＣＲファーマ	55,500	1,885.00	104,617,500	貸付有価証券 1,600株
東和薬品	25,200	2,029.00	51,130,800	
富士製薬工業	10,600	987.00	10,462,200	
ゼリア新薬工業	22,700	2,191.00	49,735,700	貸付有価証券 900株
第一三共	1,427,800	4,340.00	6,196,652,000	貸付有価証券 8,800株
キョーリン製薬ホールディングス	35,500	1,728.00	61,344,000	
大幸薬品	29,700	479.00	14,226,300	貸付有価証券 3,800株
ダイト	12,300	2,472.00	30,405,600	貸付有価証券 1,200株
大塚ホールディングス	375,000	4,522.00	1,695,750,000	
大正製薬ホールディングス	36,400	5,400.00	196,560,000	
ペプチドリーム	79,500	1,578.00	125,451,000	貸付有価証券 14,700株
あすか製薬ホールディングス	16,800	1,216.00	20,428,800	
サワイグループホール	37,500	4,045.00	151,687,500	

		ディングス				
		日本コークス工業	147,800	91.00	13,449,800	貸付有価証券 30,700株（6,700株）
		ニチレキ	19,400	1,269.00	24,618,600	
		ユシロ化学工業	8,500	791.00	6,723,500	
		ビーピー・カストロール	6,300	932.00	5,871,600	
		富士石油	33,400	258.00	8,617,200	貸付有価証券 11,400株（1,000株）
		ＭＯＲＥＳＣＯ	5,300	1,119.00	5,930,700	貸付有価証券 200株（100株）
		出光興産	182,000	3,135.00	570,570,000	
		ＥＮＥＯＳホールディングス	2,961,100	454.50	1,345,819,950	貸付有価証券 39,700株
		コスモエネルギーホールディングス	62,200	3,855.00	239,781,000	貸付有価証券 600株
		横浜ゴム	93,300	2,238.00	208,805,400	
		ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	94,200	1,556.00	146,575,200	
		ブリヂストン	523,400	5,053.00	2,644,740,200	貸付有価証券 46,500株
		住友ゴム工業	160,700	1,200.00	192,840,000	貸付有価証券 19,300株
		藤倉コンポジット	11,600	825.00	9,570,000	
		オカモト	9,100	3,750.00	34,125,000	
		フコク	8,600	1,036.00	8,909,600	
		ニッタ	16,600	2,881.00	47,824,600	
		住友理工	31,800	588.00	18,698,400	
		三ツ星ベルト	23,900	3,390.00	81,021,000	
		バンドー化学	26,000	982.00	25,532,000	
		日東紡績	19,500	2,087.00	40,696,500	
		ＡＧＣ	166,800	4,545.00	758,106,000	貸付有価証券 100株
		日本板硝子	83,600	611.00	51,079,600	
		石塚硝子	2,600	1,441.00	3,746,600	貸付有価証券 100株（100株）
		日本山村硝子	6,100	592.00	3,611,200	
		日本電気硝子	66,900	2,488.00	166,447,200	
		オハラ	7,800	1,209.00	9,430,200	貸付有価証券 2,500株（1,900株）
		住友大阪セメント	23,100	3,230.00	74,613,000	貸付有価証券

				200株
太平洋セメント	104,400	2,123.00	221,641,200	貸付有価証券 400株
日本ヒューム	14,300	633.00	9,051,900	
日本コンクリート工業	31,800	223.00	7,091,400	
三谷セキサン	6,900	3,955.00	27,289,500	貸付有価証券 3,200株
アジアパイルホールディングス	25,600	516.00	13,209,600	
東海カーボン	137,500	1,087.00	149,462,500	
日本カーボン	9,400	4,320.00	40,608,000	
東洋炭素	10,300	3,870.00	39,861,000	貸付有価証券 700株
ノリタケカンパニーリミテド	8,200	4,000.00	32,800,000	
ＴＯＴＯ	108,200	4,775.00	516,655,000	
日本碍子	193,900	1,806.00	350,183,400	貸付有価証券 1,700株
日本特殊陶業	124,800	2,564.00	319,987,200	
ダントーホールディングス	11,600	255.00	2,958,000	貸付有価証券 5,400株
ＭＡＲＵＷＡ	6,000	17,820.00	106,920,000	
品川リフラクトリーズ	4,600	3,810.00	17,526,000	
黒崎播磨	3,300	4,805.00	15,856,500	
ヨータイ	10,900	1,344.00	14,649,600	
東京窯業	15,000	263.00	3,945,000	貸付有価証券 100株
ニッカトー	7,300	488.00	3,562,400	貸付有価証券 100株（100株）
フジミインコーポレーテッド	13,100	7,100.00	93,010,000	
クニミネ工業	4,800	835.00	4,008,000	
エーアンドエーマテリアル	3,000	857.00	2,571,000	
ニチアス	41,400	2,379.00	98,490,600	
ニチハ	20,500	2,683.00	55,001,500	
日本製鉄	755,000	2,263.00	1,708,565,000	貸付有価証券 23,000株
神戸製鋼所	339,100	614.00	208,207,400	貸付有価証券 10,100株

中山製鋼所	34,700	809.00	28,072,300	
合同製鐵	8,400	1,984.00	16,665,600	
ＪＦＥホールディングス	450,600	1,562.00	703,837,200	貸付有価証券 16,100株
東京製鐵	47,400	1,305.00	61,857,000	
共英製鋼	19,200	1,290.00	24,768,000	貸付有価証券 100株
大和工業	27,800	4,635.00	128,853,000	
東京鐵鋼	8,000	1,359.00	10,872,000	
大阪製鐵	7,800	1,095.00	8,541,000	貸付有価証券 200株
淀川製鋼所	19,200	2,515.00	48,288,000	
丸一鋼管	51,300	2,805.00	143,896,500	
モリ工業	3,800	2,756.00	10,472,800	
大同特殊鋼	21,200	4,540.00	96,248,000	貸付有価証券 100株
日本高周波鋼業	5,700	311.00	1,772,700	
日本冶金工業	12,300	4,295.00	52,828,500	
山陽特殊製鋼	16,700	2,182.00	36,439,400	
愛知製鋼	9,700	2,202.00	21,359,400	
日立金属	78,600	2,175.00	170,955,000	貸付有価証券 41,800株（100株）
日本金属	3,700	970.00	3,589,000	
大平洋金属	12,000	2,070.00	24,840,000	
新日本電工	107,700	413.00	44,480,100	貸付有価証券 300株
栗本鐵工所	8,000	1,776.00	14,208,000	
虹技	2,000	891.00	1,782,000	
日本鋳鉄管	1,600	942.00	1,507,200	
三菱製鋼	10,600	1,032.00	10,939,200	
日亜鋼業	17,100	235.00	4,018,500	貸付有価証券 300株
日本精線	2,300	4,275.00	9,832,500	
エンビプロ・ホールディングス	11,600	707.00	8,201,200	貸付有価証券 5,400株（3,000株）
シンニッタン	18,200	219.00	3,985,800	貸付有価証券 3,200株（100株）
新家工業	3,700	2,170.00	8,029,000	
大紀アルミニウム工業所	24,000	1,290.00	30,960,000	貸付有価証券

					3,100株
		日本軽金属ホールディングス	45,500	1,554.00	70,707,000	貸付有価証券 100株
		三井金属鉱業	49,000	3,175.00	155,575,000	貸付有価証券 200株
		東邦亜鉛	10,000	2,171.00	21,710,000	
		三菱マテリアル	112,500	2,173.00	244,462,500	
		住友金属鉱山	195,500	4,811.00	940,550,500	貸付有価証券 6,300株
		ＤＯＷＡホールディングス	37,900	4,515.00	171,118,500	
		古河機械金属	24,700	1,269.00	31,344,300	
		大阪チタニウムテクノロジーズ	24,700	4,050.00	100,035,000	貸付有価証券 300株（100株）
		東邦チタニウム	30,500	2,689.00	82,014,500	貸付有価証券 4,000株
		ＵＡＣＪ	23,600	2,353.00	55,530,800	貸付有価証券 8,700株
		ＣＫサンエツ	4,100	4,010.00	16,441,000	
		古河電気工業	56,100	2,513.00	140,979,300	貸付有価証券 1,300株
		住友電気工業	582,200	1,544.00	898,916,800	貸付有価証券 1,100株
		フジクラ	180,800	1,032.00	186,585,600	
		昭和電線ホールディングス	18,800	1,742.00	32,749,600	
		東京特殊電線	2,200	5,650.00	12,430,000	貸付有価証券 200株（200株）
		タツタ電線	34,300	425.00	14,577,500	
		カナレ電気	2,600	1,465.00	3,809,000	貸付有価証券 1,200株（300株）
		平河ヒューテック	9,700	1,108.00	10,747,600	
		リョービ	18,000	1,205.00	21,690,000	
		アーレスティ	18,600	418.00	7,774,800	
		アサヒホールディングス	68,200	2,041.00	139,196,200	貸付有価証券 800株
		稲葉製作所	9,900	1,359.00	13,454,100	貸付有価証券 3,800株
		宮地エンジニアリンググループ	4,700	3,395.00	15,956,500	
		トーカロ	46,300	1,228.00	56,856,400	貸付有価証券

					2,100株
		アルファＣｏ	6,200	935.00	5,797,000	
		ＳＵＭＣＯ	321,000	2,038.00	654,198,000	貸付有価証券 58,200株
		川田テクノロジーズ	4,000	3,320.00	13,280,000	
		ＲＳ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	5,500	8,780.00	48,290,000	
		ジェイテックコーポレーション	2,300	1,823.00	4,192,900	貸付有価証券 800株（500株）
		信和	9,300	779.00	7,244,700	
		東洋製罐グループホールディングス	111,600	1,582.00	176,551,200	
		ホッカンホールディングス	9,100	1,299.00	11,820,900	
		コロナ	9,400	853.00	8,018,200	
		横河ブリッジホールディングス	22,300	1,873.00	41,767,900	
		駒井ハルテック	2,700	1,525.00	4,117,500	
		高田機工	1,400	2,440.00	3,416,000	
		三和ホールディングス	155,300	1,242.00	192,882,600	
		文化シヤッター	48,500	1,079.00	52,331,500	貸付有価証券 21,700株（14,300株）
		三協立山	23,100	545.00	12,589,500	貸付有価証券 1,300株
		アルインコ	12,900	989.00	12,758,100	
		東洋シヤッター	3,900	515.00	2,008,500	
		ＬＩＸＩＬ	245,600	2,077.00	510,111,200	
		日本フイルコン	11,000	453.00	4,983,000	貸付有価証券 1,300株
		ノーリツ	24,800	1,475.00	36,580,000	
		長府製作所	17,000	1,955.00	33,235,000	貸付有価証券 100株
		リンナイ	30,600	10,010.00	306,306,000	
		ダイニチ工業	8,400	673.00	5,653,200	
		日東精工	24,400	507.00	12,370,800	
		三洋工業	1,900	1,737.00	3,300,300	
		岡部	27,100	710.00	19,241,000	貸付有価証券 100株
		ジーテクト	18,800	1,475.00	27,730,000	
		東プレ	29,700	1,218.00	36,174,600	

高周波熱錬	27,500	675.00	18,562,500	
東京製綱	9,900	863.00	8,543,700	
サンコール	15,000	622.00	9,330,000	
モリテック　スチール	12,400	235.00	2,914,000	貸付有価証券 5,700株
パイオラックス	23,300	1,660.00	38,678,000	
エイチワン	17,400	627.00	10,909,800	
日本発條	149,200	891.00	132,937,200	
中央発條	9,400	709.00	6,664,600	
アドバネクス	2,100	1,141.00	2,396,100	貸付有価証券 300株
立川ブラインド工業	7,600	1,099.00	8,352,400	
三益半導体工業	15,200	2,575.00	39,140,000	
日本ドライケミカル	3,900	1,512.00	5,896,800	貸付有価証券 100株（100株）
日本製鋼所	45,500	2,850.00	129,675,000	貸付有価証券 700株
三浦工業	68,900	3,210.00	221,169,000	
タクマ	50,700	1,245.00	63,121,500	
ツガミ	36,700	1,206.00	44,260,200	
オークマ	16,500	5,080.00	83,820,000	
芝浦機械	18,300	2,599.00	47,561,700	
アマダ	263,400	1,074.00	282,891,600	
アイダエンジニアリング	34,000	809.00	27,506,000	
ＴＡＫＩＳＡＷＡ	4,300	1,074.00	4,618,200	
ＦＵＪＩ	71,700	2,045.00	146,626,500	
牧野フライス製作所	18,300	4,560.00	83,448,000	
オーエスジー	78,800	1,921.00	151,374,800	貸付有価証券 700株
ダイジェット工業	1,600	812.00	1,299,200	
旭ダイヤモンド工業	47,700	685.00	32,674,500	貸付有価証券 100株
DMG森精機	100,100	1,774.00	177,577,400	貸付有価証券 9,800株（9,800株）
ソディック	45,500	744.00	33,852,000	
ディスコ	26,500	40,300.00	1,067,950,000	
日東工器	8,000	1,530.00	12,240,000	
日進工具	13,800	1,095.00	15,111,000	

パンチ工業	13,900	408.00	5,671,200	
冨士ダイス	7,700	605.00	4,658,500	
豊和工業	9,000	854.00	7,686,000	
ニデックオーケーケー	6,600	943.00	6,223,800	貸付有価証券 3,100株
東洋機械金属	11,400	547.00	6,235,800	
津田駒工業	3,000	572.00	1,716,000	貸付有価証券 100株
エンシュウ	3,500	687.00	2,404,500	貸付有価証券 100株（100株）
島精機製作所	26,300	1,990.00	52,337,000	
オプトラン	24,400	2,525.00	61,610,000	
ＮＣホールディングス	3,400	2,020.00	6,868,000	貸付有価証券 100株
イワキポンプ	11,000	1,249.00	13,739,000	
フリュー	17,300	1,146.00	19,825,800	
ヤマシンフィルタ	39,400	503.00	19,818,200	貸付有価証券 1,700株（1,600株）
日阪製作所	16,000	813.00	13,008,000	貸付有価証券 200株
やまびこ	27,000	1,150.00	31,050,000	貸付有価証券 100株
野村マイクロ・サイエンス	5,600	4,850.00	27,160,000	貸付有価証券 100株
平田機工	7,900	5,530.00	43,687,000	
ペガサスミシン製造	18,200	907.00	16,507,400	
マルマエ	8,000	1,828.00	14,624,000	貸付有価証券 3,700株
タツモ	9,100	1,705.00	15,515,500	貸付有価証券 100株
ナブテスコ	103,600	3,395.00	351,722,000	
三井海洋開発	20,700	1,430.00	29,601,000	
レオン自動機	17,400	1,109.00	19,296,600	貸付有価証券 200株
ＳＭＣ	53,500	62,710.00	3,354,985,000	貸付有価証券 100株
ホソカワミクロン	12,600	2,835.00	35,721,000	
ユニオンツール	7,300	3,530.00	25,769,000	貸付有価証券 100株（100株）
オイレス工業	23,100	1,461.00	33,749,100	

		日精エー・エス・ビー機械	7,500	4,815.00	36,112,500	
		サトーホールディングス	23,500	1,862.00	43,757,000	
		技研製作所	17,200	3,085.00	53,062,000	
		日本エアーテック	8,300	1,181.00	9,802,300	
		カワタ	4,800	835.00	4,008,000	
		日精樹脂工業	12,200	945.00	11,529,000	
		オカダアイヨン	5,100	1,481.00	7,553,100	
		ワイエイシイホールディングス	7,000	1,535.00	10,745,000	貸付有価証券 1,000株（500株）
		小松製作所	773,400	3,115.00	2,409,141,000	貸付有価証券 2,600株
		住友重機械工業	97,600	2,890.00	282,064,000	
		日立建機	65,700	3,075.00	202,027,500	
		日工	24,400	610.00	14,884,000	
		巴工業	7,100	2,367.00	16,805,700	貸付有価証券 1,500株
		井関農機	15,500	1,240.00	19,220,000	
		ＴＯＷＡ	16,800	1,994.00	33,499,200	貸付有価証券 1,500株
		丸山製作所	2,800	1,547.00	4,331,600	貸付有価証券 100株（100株）
		北川鉄工所	6,500	1,178.00	7,657,000	
		ローツェ	8,600	8,510.00	73,186,000	貸付有価証券 400株（400株）
		タカキタ	4,600	458.00	2,106,800	貸付有価証券 2,600株（200株）
		クボタ	873,400	1,987.50	1,735,882,500	貸付有価証券 5,200株
		荏原実業	8,200	2,228.00	18,269,600	
		三菱化工機	5,300	2,053.00	10,880,900	
		月島機械	22,300	941.00	20,984,300	貸付有価証券 100株
		帝国電機製作所	12,500	2,234.00	27,925,000	
		東京機械製作所	3,800	590.00	2,242,000	貸付有価証券 1,100株
		新東工業	33,400	650.00	21,710,000	
		澁谷工業	15,500	2,404.00	37,262,000	
		アイチ　コーポレーショ	23,300	780.00	18,174,000	

		ン			
		小森コーポレーション	38,200	800.00	30,560,000	
		鶴見製作所	12,600	1,891.00	23,826,600	
		住友精密工業	2,300	3,645.00	8,383,500	貸付有価証券 100株（100株）
		日本ギア工業	5,500	318.00	1,749,000	
		酒井重工業	2,700	3,450.00	9,315,000	
		荏原製作所	67,500	5,110.00	344,925,000	
		石井鐵工所	1,900	2,570.00	4,883,000	貸付有価証券 300株（300株）
		西島製作所	14,200	1,534.00	21,782,800	貸付有価証券 100株
		北越工業	16,600	1,113.00	18,475,800	
		ダイキン工業	197,000	22,180.00	4,369,460,000	貸付有価証券 1,200株
		オルガノ	22,700	2,875.00	65,262,500	
		トーヨーカネツ	6,300	2,457.00	15,479,100	
		栗田工業	92,300	5,840.00	539,032,000	貸付有価証券 2,900株
		椿本チエイン	23,400	3,080.00	72,072,000	
		大同工業	6,600	741.00	4,890,600	貸付有価証券 100株
		木村化工機	12,600	702.00	8,845,200	貸付有価証券 5,900株
		アネスト岩田	28,100	884.00	24,840,400	
		ダイフク	85,100	6,860.00	583,786,000	貸付有価証券 300株
		サムコ	5,400	3,820.00	20,628,000	
		加藤製作所	7,800	769.00	5,998,200	
		油研工業	2,500	1,790.00	4,475,000	
		タダノ	87,100	950.00	82,745,000	
		フジテック	60,400	3,195.00	192,978,000	貸付有価証券 26,500株
		ＣＫＤ	45,700	2,056.00	93,959,200	
		キトー	5,100	2,717.00	13,856,700	貸付有価証券 2,000株（500株）
		平和	54,900	2,467.00	135,438,300	
		理想科学工業	14,700	2,188.00	32,163,600	
		ＳＡＮＫＹＯ	32,400	5,260.00	170,424,000	貸付有価証券

				100株
日本金銭機械	18,100	1,050.00	19,005,000	
マースグループホールディングス	9,700	2,185.00	21,194,500	
フクシマガリレイ	12,100	4,135.00	50,033,500	
オーイズミ	6,200	417.00	2,585,400	
ダイコク電機	9,000	1,727.00	15,543,000	貸付有価証券 2,600株
竹内製作所	29,900	2,948.00	88,145,200	
アマノ	46,800	2,413.00	112,928,400	
ＪＵＫＩ	25,600	667.00	17,075,200	
ジャノメ	16,700	607.00	10,136,900	
マックス	20,300	1,984.00	40,275,200	
グローリー	42,800	2,166.00	92,704,800	貸付有価証券 1,300株
新晃工業	16,600	1,493.00	24,783,800	貸付有価証券 100株
大和冷機工業	25,300	1,135.00	28,715,500	
セガサミーホールディングス	132,700	1,811.00	240,319,700	
日本ピストンリング	5,500	1,208.00	6,644,000	
リケン	6,500	2,223.00	14,449,500	
ＴＰＲ	19,300	1,218.00	23,507,400	
ツバキ・ナカシマ	40,700	1,003.00	40,822,100	貸付有価証券 400株
ホシザキ	106,200	4,585.00	486,927,000	貸付有価証券 200株
大豊工業	14,300	672.00	9,609,600	
日本精工	303,200	731.00	221,639,200	貸付有価証券 2,000株
ＮＴＮ	325,400	282.00	91,762,800	貸付有価証券 5,900株
ジェイテクト	146,900	951.00	139,701,900	
不二越	12,200	3,800.00	46,360,000	貸付有価証券 300株
日本トムソン	40,400	601.00	24,280,400	
ＴＨＫ	95,200	2,611.00	248,567,200	
ユーシン精機	13,100	669.00	8,763,900	
前澤給装工業	11,600	923.00	10,706,800	

イーグル工業	18,200	1,064.00	19,364,800	
前澤工業	10,600	602.00	6,381,200	貸付有価証券 100株
日本ピラー工業	15,300	2,774.00	42,442,200	
キッツ	60,800	807.00	49,065,600	貸付有価証券 4,300株
マキタ	205,300	3,160.00	648,748,000	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	74,700	394.00	29,431,800	貸付有価証券 3,500株
日立造船	135,200	854.00	115,460,800	
三菱重工業	288,600	5,264.00	1,519,190,400	貸付有価証券 700株
ＩＨＩ	104,000	3,745.00	389,480,000	貸付有価証券 1,300株
サノヤスホールディングス	22,100	126.00	2,784,600	貸付有価証券 4,500株
スター精密	31,100	1,707.00	53,087,700	
日清紡ホールディングス	134,400	981.00	131,846,400	
イビデン	94,700	5,640.00	534,108,000	
コニカミノルタ	368,600	560.00	206,416,000	貸付有価証券 1,400株
ブラザー工業	220,500	2,108.00	464,814,000	
ミネベアミツミ	287,100	2,208.00	633,916,800	
日立製作所	828,700	7,125.00	5,904,487,500	貸付有価証券 3,800株
東芝	317,600	4,441.00	1,410,461,600	貸付有価証券 5,500株
三菱電機	1,705,800	1,345.00	2,294,301,000	貸付有価証券 11,100株
富士電機	100,400	5,610.00	563,244,000	貸付有価証券 100株
東洋電機製造	5,900	857.00	5,056,300	
安川電機	195,600	4,620.00	903,672,000	貸付有価証券 16,900株
シンフォニアテクノロジー	18,200	1,449.00	26,371,800	
明電舎	25,000	1,938.00	48,450,000	
オリジン	3,700	1,242.00	4,595,400	
山洋電気	7,100	6,170.00	43,807,000	
デンヨー	12,600	1,500.00	18,900,000	

ＰＨＣホールディングス	22,900	1,541.00	35,288,900	貸付有価証券 700株（700株）
ソシオネクスト	17,000	6,500.00	110,500,000	貸付有価証券 3,600株（1,300株）
東芝テック	24,700	3,425.00	84,597,500	
芝浦メカトロニクス	3,200	11,110.00	35,552,000	
マブチモーター	41,000	3,990.00	163,590,000	貸付有価証券 200株
日本電産	400,800	8,412.00	3,371,529,600	貸付有価証券 1,000株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,100	490.00	5,929,000	貸付有価証券 600株（600株）
トレックス・セミコンダクター	7,800	2,890.00	22,542,000	貸付有価証券 1,000株
東光高岳	9,900	1,759.00	17,414,100	
ダブル・スコープ	53,900	1,685.00	90,821,500	貸付有価証券 25,200株（23,200株）
ダイヘン	14,900	4,015.00	59,823,500	
ヤーマン	32,100	1,273.00	40,863,300	貸付有価証券 12,500株（5,100株）
ＪＶＣケンウッド	150,300	383.00	57,564,900	貸付有価証券 2,100株
ミマキエンジニアリング	15,700	619.00	9,718,300	
Ｉ－ＰＥＸ	9,200	1,276.00	11,739,200	
日新電機	39,500	1,296.00	51,192,000	
大崎電気工業	39,100	519.00	20,292,900	
オムロン	151,200	7,102.00	1,073,822,400	貸付有価証券 400株
日東工業	22,300	2,276.00	50,754,800	
ＩＤＥＣ	24,400	3,160.00	77,104,000	
正興電機製作所	6,200	1,008.00	6,249,600	貸付有価証券 2,900株（2,100株）
不二電機工業	3,300	1,161.00	3,831,300	貸付有価証券 1,000株
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	54,200	2,083.00	112,898,600	貸付有価証券 700株
サクサホールディングス	3,400	1,259.00	4,280,600	
メルコホールディングス	4,400	3,055.00	13,442,000	
テクノメディカ	4,000	1,658.00	6,632,000	貸付有価証券 300株（300株）

ダイヤモンドエレクトリックホールディング	5,100	1,417.00	7,226,700	貸付有価証券 2,100株
日本電気	233,400	4,735.00	1,105,149,000	貸付有価証券 200株
富士通	164,500	18,535.00	3,049,007,500	
沖電気工業	74,600	704.00	52,518,400	
岩崎通信機	7,200	768.00	5,529,600	
電気興業	7,700	2,060.00	15,862,000	
サンケン電気	15,300	6,900.00	105,570,000	
ナカヨ	2,600	1,086.00	2,823,600	
アイホン	10,000	1,837.00	18,370,000	
ルネサスエレクトロニクス	1,076,900	1,296.00	1,395,662,400	貸付有価証券 13,100株
セイコーエプソン	219,800	2,089.00	459,162,200	貸付有価証券 2,300株
ワコム	130,700	659.00	86,131,300	貸付有価証券 36,200株（2,900株）
アルバック	39,200	6,050.00	237,160,000	貸付有価証券 3,000株
アクセル	6,200	1,513.00	9,380,600	貸付有価証券 300株（300株）
ＥＩＺＯ	12,100	3,465.00	41,926,500	
日本信号	37,600	1,005.00	37,788,000	
京三製作所	34,600	405.00	14,013,000	
能美防災	22,300	1,535.00	34,230,500	
ホーチキ	12,300	1,359.00	16,715,700	
星和電機	6,600	444.00	2,930,400	
エレコム	39,500	1,445.00	57,077,500	
パナソニック　ホールディングス	1,949,600	1,244.50	2,426,277,200	貸付有価証券 68,000株
シャープ	198,700	1,010.00	200,687,000	貸付有価証券 91,400株（9,600株）
アンリツ	116,200	1,434.00	166,630,800	
富士通ゼネラル	46,800	3,050.00	142,740,000	
ソニーグループ	1,156,000	11,015.00	12,733,340,000	貸付有価証券 4,500株
ＴＤＫ	261,300	4,840.00	1,264,692,000	
帝国通信工業	7,400	1,370.00	10,138,000	
タムラ製作所	70,800	833.00	58,976,400	貸付有価証券

				1,100株
アルプスアルパイン	147,400	1,288.00	189,851,200	貸付有価証券 200株
池上通信機	5,200	540.00	2,808,000	
日本電波工業	19,800	1,749.00	34,630,200	
鈴木	9,700	902.00	8,749,400	
メイコー	18,000	3,030.00	54,540,000	貸付有価証券 7,600株
日本トリム	3,700	2,411.00	8,920,700	
ローランド　ディー.ジー.	9,300	3,045.00	28,318,500	
フォスター電機	15,300	923.00	14,121,900	
ＳＭＫ	4,000	2,395.00	9,580,000	
ヨコオ	13,100	2,403.00	31,479,300	
ティアック	25,500	118.00	3,009,000	貸付有価証券 1,000株（700株）
ホシデン	39,500	1,578.00	62,331,000	
ヒロセ電機	27,300	17,500.00	477,750,000	
日本航空電子工業	33,800	2,250.00	76,050,000	貸付有価証券 9,600株（9,500株）
ＴＯＡ	19,000	770.00	14,630,000	貸付有価証券 100株
マクセル	35,900	1,374.00	49,326,600	貸付有価証券 1,300株
古野電気	21,400	1,006.00	21,528,400	
スミダコーポレーション	15,100	1,502.00	22,680,200	
アイコム	6,400	2,796.00	17,894,400	貸付有価証券 200株
リオン	6,800	2,005.00	13,634,000	
横河電機	180,600	2,457.00	443,734,200	
新電元工業	6,300	3,190.00	20,097,000	
アズビル	114,200	3,900.00	445,380,000	貸付有価証券 500株
東亜ディーケーケー	7,700	821.00	6,321,700	貸付有価証券 600株（300株）
日本光電工業	75,500	3,105.00	234,427,500	
チノー	6,800	1,757.00	11,947,600	
共和電業	15,400	355.00	5,467,000	
日本電子材料	10,800	1,546.00	16,696,800	

堀場製作所	36,400	6,180.00	224,952,000	
アドバンテスト	128,800	9,530.00	1,227,464,000	
小野測器	6,000	388.00	2,328,000	貸付有価証券 300株
エスペック	13,100	1,952.00	25,571,200	
キーエンス	163,500	56,280.00	9,201,780,000	貸付有価証券 700株
日置電機	8,600	6,520.00	56,072,000	
シスメックス	141,000	8,532.00	1,203,012,000	貸付有価証券 6,100株
日本マイクロニクス	26,900	1,476.00	39,704,400	
メガチップス	13,400	2,617.00	35,067,800	
ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	7,700	3,520.00	27,104,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	1,900	1,157.00	2,198,300	
原田工業	7,200	822.00	5,918,400	貸付有価証券 4,000株（400株）
コーセル	21,800	843.00	18,377,400	
イリソ電子工業	15,000	4,500.00	67,500,000	貸付有価証券 800株
オプテックスグループ	30,000	2,013.00	60,390,000	貸付有価証券 200株
千代田インテグレ	6,600	2,414.00	15,932,400	
レーザーテック	80,700	27,655.00	2,231,758,500	貸付有価証券 2,400株
スタンレー電気	116,300	2,732.00	317,731,600	
岩崎電気	5,300	2,416.00	12,804,800	
ウシオ電機	85,400	1,784.00	152,353,600	貸付有価証券 1,500株
岡谷電機産業	12,600	263.00	3,313,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
ヘリオス　テクノ　ホールディング	15,100	422.00	6,372,200	貸付有価証券 900株（900株）
エノモト	4,200	1,925.00	8,085,000	貸付有価証券 100株（100株）
日本セラミック	16,600	2,568.00	42,628,800	
遠藤照明	7,300	725.00	5,292,500	
古河電池	12,000	1,115.00	13,380,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
双信電機	6,600	409.00	2,699,400	

山一電機	14,300	1,774.00	25,368,200	
図研	14,200	3,110.00	44,162,000	
日本電子	40,900	4,260.00	174,234,000	貸付有価証券 1,700株
カシオ計算機	121,700	1,348.00	164,051,600	貸付有価証券 1,300株
ファナック	160,400	21,090.00	3,382,836,000	貸付有価証券 1,300株
日本シイエムケイ	34,700	535.00	18,564,500	貸付有価証券 100株
エンプラス	4,800	4,280.00	20,544,000	
大真空	19,900	808.00	16,079,200	貸付有価証券 4,500株
ローム	75,500	10,680.00	806,340,000	
浜松ホトニクス	131,100	7,110.00	932,121,000	貸付有価証券 100株
三井ハイテック	16,900	7,740.00	130,806,000	貸付有価証券 7,800株（100株）
新光電気工業	57,800	3,895.00	225,131,000	貸付有価証券 10,400株（1,700株）
京セラ	253,800	6,950.00	1,763,910,000	貸付有価証券 500株
太陽誘電	79,600	4,420.00	351,832,000	貸付有価証券 1,500株
村田製作所	495,600	7,455.00	3,694,698,000	貸付有価証券 8,100株
双葉電子工業	31,100	582.00	18,100,200	
北陸電気工業	6,100	1,267.00	7,728,700	貸付有価証券 100株
ニチコン	33,400	1,343.00	44,856,200	貸付有価証券 6,000株
日本ケミコン	16,100	1,815.00	29,221,500	
ＫＯＡ	24,700	2,070.00	51,129,000	
市光工業	23,500	408.00	9,588,000	
小糸製作所	196,500	2,086.00	409,899,000	貸付有価証券 9,100株
ミツバ	30,600	491.00	15,024,600	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	27,900	9,230.00	257,517,000	
キヤノン電子	18,100	1,555.00	28,145,500	
キヤノン	896,600	3,104.00	2,783,046,400	貸付有価証券

				31,100株
リコー	409,700	1,051.00	430,594,700	
象印マホービン	48,800	1,598.00	77,982,400	貸付有価証券 9,200株
ＭＵＴＯＨホールディングス	2,200	1,683.00	3,702,600	貸付有価証券 200株
東京エレクトロン	115,300	46,580.00	5,370,674,000	貸付有価証券 600株
イノテック	10,900	1,259.00	13,723,100	
トヨタ紡織	68,800	1,828.00	125,766,400	
芦森工業	3,000	1,298.00	3,894,000	
ユニプレス	29,300	824.00	24,143,200	
豊田自動織機	119,500	7,530.00	899,835,000	貸付有価証券 300株
モリタホールディングス	28,700	1,123.00	32,230,100	
三櫻工業	24,900	657.00	16,359,300	
デンソー	337,100	7,254.00	2,445,323,400	貸付有価証券 800株
東海理化電機製作所	46,100	1,485.00	68,458,500	貸付有価証券 700株
川崎重工業	123,100	2,920.00	359,452,000	貸付有価証券 2,000株
名村造船所	41,900	455.00	19,064,500	貸付有価証券 12,800株（7,300株）
日本車輌製造	6,300	1,925.00	12,127,500	
三菱ロジスネクスト	26,100	841.00	21,950,100	貸付有価証券 100株
近畿車輛	2,300	1,049.00	2,412,700	
日産自動車	2,321,400	466.20	1,082,236,680	貸付有価証券 74,700株
いすゞ自動車	475,100	1,715.00	814,796,500	貸付有価証券 13,600株
トヨタ自動車	8,973,200	1,943.50	17,439,414,200	貸付有価証券 83,300株
日野自動車	210,700	603.00	127,052,100	
三菱自動車工業	637,500	593.00	378,037,500	
エフテック	11,300	511.00	5,774,300	
レシップホールディングス	6,400	476.00	3,046,400	貸付有価証券 100株（100株）
ＧＭＢ	3,200	736.00	2,355,200	

ファルテック	2,600	593.00	1,541,800	
武蔵精密工業	39,900	1,669.00	66,593,100	貸付有価証券 8,100株
日産車体	28,800	777.00	22,377,600	貸付有価証券 1,100株
新明和工業	51,300	996.00	51,094,800	
極東開発工業	28,700	1,330.00	38,171,000	
トピー工業	13,200	1,636.00	21,595,200	
ティラド	4,100	2,559.00	10,491,900	
タチエス	25,800	1,066.00	27,502,800	貸付有価証券 200株
ＮＯＫ	63,500	1,220.00	77,470,000	貸付有価証券 8,600株
フタバ産業	43,800	357.00	15,636,600	
ＫＹＢ	15,700	3,430.00	53,851,000	
大同メタル工業	31,900	487.00	15,535,300	貸付有価証券 200株
プレス工業	73,000	427.00	31,171,000	
ミクニ	18,700	337.00	6,301,900	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
太平洋工業	37,500	1,048.00	39,300,000	貸付有価証券 100株
河西工業	21,700	161.00	3,493,700	
アイシン	126,100	3,640.00	459,004,000	
マツダ	540,500	1,054.00	569,687,000	貸付有価証券 1,400株
今仙電機製作所	10,300	649.00	6,684,700	貸付有価証券 100株
本田技研工業	1,328,400	3,271.00	4,345,196,400	貸付有価証券 2,300株
スズキ	300,100	4,755.00	1,426,975,500	貸付有価証券 100株
ＳＵＢＡＲＵ	517,100	2,278.50	1,178,212,350	
安永	7,100	687.00	4,877,700	貸付有価証券 300株（300株）
ヤマハ発動機	256,800	3,315.00	851,292,000	貸付有価証券 4,600株
ＴＢＫ	16,200	245.00	3,969,000	貸付有価証券 100株
エクセディ	26,700	1,610.00	42,987,000	

豊田合成	47,700	2,172.00	103,604,400	貸付有価証券 1,400株
愛三工業	27,000	688.00	18,576,000	
盟和産業	2,300	923.00	2,122,900	
日本プラスト	12,800	415.00	5,312,000	
ヨロズ	15,300	765.00	11,704,500	
エフ・シー・シー	29,000	1,360.00	39,440,000	
シマノ	66,900	22,815.00	1,526,323,500	貸付有価証券 600株
テイ・エス　テック	74,800	1,584.00	118,483,200	
ジャムコ	8,900	1,511.00	13,447,900	貸付有価証券 1,600株（800株）
テルモ	510,600	3,970.00	2,027,082,000	貸付有価証券 200株
クリエートメディック	5,300	885.00	4,690,500	貸付有価証券 200株
日機装	40,900	961.00	39,304,900	貸付有価証券 1,600株
日本エム・ディ・エム	9,700	978.00	9,486,600	
島津製作所	199,000	4,110.00	817,890,000	貸付有価証券 400株
ＪＭＳ	15,100	500.00	7,550,000	
クボテック	3,800	221.00	839,800	貸付有価証券 100株（100株）
長野計器	11,900	1,109.00	13,197,100	
ブイ・テクノロジー	8,000	2,669.00	21,352,000	
東京計器	12,500	1,174.00	14,675,000	貸付有価証券 4,400株（900株）
愛知時計電機	6,400	1,308.00	8,371,200	
インターアクション	9,800	1,550.00	15,190,000	貸付有価証券 100株
オーバル	14,400	475.00	6,840,000	貸付有価証券 6,700株
東京精密	35,800	4,395.00	157,341,000	
マニー	71,900	2,182.00	156,885,800	貸付有価証券 400株
ニコン	254,100	1,255.00	318,895,500	
トプコン	86,000	1,607.00	138,202,000	
オリンパス	1,021,600	2,666.00	2,723,585,600	貸付有価証券 2,200株

理研計器	10,100	4,760.00	48,076,000	
タムロン	12,200	3,350.00	40,870,000	
ＨＯＹＡ	353,100	13,550.00	4,784,505,000	
シード	8,300	498.00	4,133,400	
ノーリツ鋼機	15,500	2,653.00	41,121,500	
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	23,800	1,017.00	24,204,600	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
朝日インテック	215,800	2,472.00	533,457,600	貸付有価証券 900株
シチズン時計	179,700	578.00	103,866,600	貸付有価証券 17,800株
リズム	5,100	1,604.00	8,180,400	貸付有価証券 400株
大研医器	12,300	451.00	5,547,300	
メニコン	56,100	2,928.00	164,260,800	貸付有価証券 600株
シンシア	1,500	552.00	828,000	貸付有価証券 700株
松風	7,400	2,279.00	16,864,600	貸付有価証券 600株（600株）
セイコーグループ	25,300	3,000.00	75,900,000	貸付有価証券 400株
ニプロ	136,200	1,011.00	137,698,200	貸付有価証券 1,700株
ＫＹＯＲＩＴＳＵ	24,300	122.00	2,964,600	貸付有価証券 8,900株
中本パックス	4,900	1,539.00	7,541,100	貸付有価証券 200株（200株）
スノーピーク	28,000	2,342.00	65,576,000	貸付有価証券 13,100株（2,200株）
パラマウントベッドホールディングス	37,700	2,531.00	95,418,700	
トランザクション	12,600	1,315.00	16,569,000	貸付有価証券 700株（100株）
粧美堂	4,400	351.00	1,544,400	貸付有価証券 2,100株
ニホンフラッシュ	15,300	900.00	13,770,000	
前田工繊	17,700	3,030.00	53,631,000	貸付有価証券 1,400株
永大産業	17,400	222.00	3,862,800	
アートネイチャー	16,800	753.00	12,650,400	

バンダイナムコホールディングス	149,200	8,938.00	1,333,549,600	貸付有価証券 600株
アイフィスジャパン	4,500	610.00	2,745,000	貸付有価証券 1,700株
ＳＨＯＥＩ	17,200	5,430.00	93,396,000	貸付有価証券 100株
フランスベッドホールディングス	20,200	914.00	18,462,800	
パイロットコーポレーション	25,600	4,780.00	122,368,000	
萩原工業	10,900	1,066.00	11,619,400	貸付有価証券 5,000株
フジシールインターナショナル	33,100	1,829.00	60,539,900	貸付有価証券 1,900株
タカラトミー	75,500	1,258.00	94,979,000	貸付有価証券 100株
広済堂ホールディングス	11,000	1,898.00	20,878,000	
エステールホールディングス	3,800	625.00	2,375,000	貸付有価証券 1,800株
タカノ	6,100	659.00	4,019,900	貸付有価証券 2,800株
プロネクサス	13,600	947.00	12,879,200	
ホクシン	12,500	150.00	1,875,000	貸付有価証券 2,700株（200株）
ウッドワン	5,400	885.00	4,779,000	貸付有価証券 100株
大建工業	9,900	2,119.00	20,978,100	
凸版印刷	213,700	2,029.00	433,597,300	貸付有価証券 18,900株
大日本印刷	193,900	2,733.00	529,928,700	貸付有価証券 7,700株
共同印刷	4,600	2,833.00	13,031,800	貸付有価証券 100株（100株）
ＮＩＳＳＨＡ	31,100	1,820.00	56,602,000	
光村印刷	1,400	1,173.00	1,642,200	貸付有価証券 600株
ＴＡＫＡＲＡ ＆ ＣＯＭＰＡＮＹ	11,300	2,015.00	22,769,500	貸付有価証券 1,400株
アシックス	150,800	3,020.00	455,416,000	貸付有価証券 300株
ツツミ	3,700	1,922.00	7,111,400	

ローランド	12,000	3,740.00	44,880,000	
小松ウオール工業	6,000	1,791.00	10,746,000	
ヤマハ	103,000	5,400.00	556,200,000	貸付有価証券 700株
河合楽器製作所	4,400	2,558.00	11,255,200	
クリナップ	18,300	650.00	11,895,000	
ピジョン	104,100	2,088.00	217,360,800	
兼松サステック	1,100	1,583.00	1,741,300	
キングジム	14,400	884.00	12,729,600	貸付有価証券 400株（200株）
リンテック	32,800	2,187.00	71,733,600	
イトーキ	33,500	539.00	18,056,500	貸付有価証券 300株
任天堂	1,031,700	5,763.00	5,945,687,100	貸付有価証券 29,200株
三菱鉛筆	23,200	1,357.00	31,482,400	
タカラスタンダード	31,600	1,294.00	40,890,400	
コクヨ	78,700	1,785.00	140,479,500	
ナカバヤシ	17,600	491.00	8,641,600	
グローブライド	13,200	2,732.00	36,062,400	
オカムラ	49,200	1,331.00	65,485,200	
美津濃	16,200	2,859.00	46,315,800	
東京電力ホールディングス	1,473,100	485.00	714,453,500	貸付有価証券 126,500株
中部電力	602,200	1,259.00	758,169,800	貸付有価証券 1,500株
関西電力	631,000	1,138.00	718,078,000	貸付有価証券 10,500株
中国電力	260,300	656.00	170,756,800	貸付有価証券 22,200株
北陸電力	154,200	535.00	82,497,000	貸付有価証券 5,400株
東北電力	399,500	628.00	250,886,000	
四国電力	139,500	718.00	100,161,000	
九州電力	376,700	703.00	264,820,100	貸付有価証券 400株
北海道電力	157,900	442.00	69,791,800	貸付有価証券 100株
沖縄電力	38,300	1,025.00	39,257,500	貸付有価証券

				5,600株
電源開発	123,100	2,085.00	256,663,500	
エフオン	11,900	526.00	6,259,400	貸付有価証券 200株
イーレックス	29,000	2,400.00	69,600,000	貸付有価証券 1,000株
レノバ	43,400	2,595.00	112,623,000	貸付有価証券 15,500株（7,500株）
東京瓦斯	345,500	2,474.00	854,767,000	貸付有価証券 600株
大阪瓦斯	331,000	2,082.00	689,142,000	
東邦瓦斯	64,300	2,593.00	166,729,900	
北海道瓦斯	9,800	1,618.00	15,856,400	
広島ガス	34,500	331.00	11,419,500	
西部ガスホールディングス	15,300	1,642.00	25,122,600	
静岡ガス	37,200	1,072.00	39,878,400	貸付有価証券 900株
メタウォーター	20,400	1,698.00	34,639,200	
ＳＢＳホールディングス	14,600	2,860.00	41,756,000	
東武鉄道	179,500	3,160.00	567,220,000	貸付有価証券 100株
相鉄ホールディングス	54,000	2,115.00	114,210,000	貸付有価証券 1,000株
東急	458,200	1,672.00	766,110,400	貸付有価証券 19,700株
京浜急行電鉄	185,400	1,359.00	251,958,600	
小田急電鉄	247,700	1,721.00	426,291,700	貸付有価証券 1,700株
京王電鉄	86,400	4,950.00	427,680,000	貸付有価証券 3,500株
京成電鉄	105,400	3,835.00	404,209,000	貸付有価証券 1,300株
富士急行	20,100	4,785.00	96,178,500	貸付有価証券 1,800株（500株）
東日本旅客鉄道	277,200	7,615.00	2,110,878,000	貸付有価証券 1,400株
西日本旅客鉄道	208,800	5,606.00	1,170,532,800	貸付有価証券 6,900株
東海旅客鉄道	125,900	16,010.00	2,015,659,000	貸付有価証券 1,700株

西武ホールディングス	197,700	1,355.00	267,883,500	
鴻池運輸	27,800	1,515.00	42,117,000	
西日本鉄道	43,600	2,699.00	117,676,400	
ハマキョウレックス	12,800	3,300.00	42,240,000	
サカイ引越センター	7,800	4,450.00	34,710,000	
近鉄グループホールディングス	163,100	4,605.00	751,075,500	貸付有価証券 600株
阪急阪神ホールディングス	217,600	4,100.00	892,160,000	貸付有価証券 400株
南海電気鉄道	78,000	2,896.00	225,888,000	
京阪ホールディングス	67,400	3,305.00	222,757,000	貸付有価証券 300株
神戸電鉄	4,400	3,195.00	14,058,000	貸付有価証券 1,500株
名古屋鉄道	180,300	2,152.00	388,005,600	貸付有価証券 200株
山陽電気鉄道	12,300	2,095.00	25,768,500	
アルプス物流	13,000	1,140.00	14,820,000	貸付有価証券 300株（300株）
ヤマトホールディングス	208,900	2,313.00	483,185,700	
山九	41,500	5,050.00	209,575,000	
丸運	8,000	217.00	1,736,000	貸付有価証券 400株
丸全昭和運輸	10,100	3,030.00	30,603,000	
センコーグループホールディングス	86,400	990.00	85,536,000	
トナミホールディングス	3,600	3,640.00	13,104,000	
ニッコンホールディングス	52,200	2,363.00	123,348,600	
日本石油輸送	1,600	2,219.00	3,550,400	
福山通運	13,600	3,400.00	46,240,000	
セイノーホールディングス	101,500	1,188.00	120,582,000	貸付有価証券 500株
エスライン	4,600	802.00	3,689,200	
神奈川中央交通	4,600	3,265.00	15,019,000	貸付有価証券 1,500株
日立物流	36,000	8,870.00	319,320,000	
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	39,400	1,411.00	55,593,400	貸付有価証券 5,100株
Ｃ＆Ｆロジホールディン	15,700	1,160.00	18,212,000	

		グス			
		九州旅客鉄道	115,400	2,924.00	337,429,600	
		ＳＧホールディングス	313,100	2,077.00	650,308,700	貸付有価証券 5,900株
		ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	60,900	7,950.00	484,155,000	貸付有価証券 1,500株
		日本郵船	436,500	3,010.00	1,313,865,000	貸付有価証券 60,900株（7,800株）
		商船三井	287,600	3,270.00	940,452,000	貸付有価証券 72,600株
		川崎汽船	139,000	2,535.00	352,365,000	貸付有価証券 37,200株（15,900株）
		ＮＳユナイテッド海運	8,800	3,810.00	33,528,000	
		明治海運	15,800	709.00	11,202,200	貸付有価証券 7,400株
		飯野海運	59,900	931.00	55,766,900	貸付有価証券 100株
		共栄タンカー	2,900	915.00	2,653,500	貸付有価証券 1,300株（300株）
		乾汽船	20,700	1,860.00	38,502,000	貸付有価証券 9,600株（500株）
		日本航空	400,700	2,687.00	1,076,680,900	貸付有価証券 600株
		ＡＮＡホールディングス	443,900	2,884.00	1,280,207,600	貸付有価証券 103,700株
		パスコ	3,200	1,307.00	4,182,400	
		トランコム	4,700	7,600.00	35,720,000	
		日新	12,400	2,039.00	25,283,600	
		三菱倉庫	35,100	3,240.00	113,724,000	
		三井倉庫ホールディングス	15,200	3,475.00	52,820,000	
		住友倉庫	44,800	1,976.00	88,524,800	貸付有価証券 1,100株
		澁澤倉庫	6,500	2,034.00	13,221,000	
		東陽倉庫	21,600	251.00	5,421,600	貸付有価証券 100株
		日本トランスシティ	32,800	496.00	16,268,800	
		ケイヒン	2,900	1,493.00	4,329,700	
		中央倉庫	7,900	918.00	7,252,200	貸付有価証券 100株（100株）
		川西倉庫	2,700	989.00	2,670,300	貸付有価証券

				1,300株
安田倉庫	11,100	921.00	10,223,100	
ファイズホールディングス	3,000	934.00	2,802,000	
東洋埠頭	4,700	1,264.00	5,940,800	
上組	81,200	2,708.00	219,889,600	
サンリツ	3,600	704.00	2,534,400	
キムラユニティー	7,800	762.00	5,943,600	貸付有価証券 300株（300株）
キユーソー流通システム	9,800	989.00	9,692,200	貸付有価証券 3,200株
東海運	9,500	280.00	2,660,000	
エーアイテイー	10,200	1,382.00	14,096,400	貸付有価証券 300株（300株）
内外トランスライン	5,900	2,233.00	13,174,700	貸付有価証券 2,700株
日本コンセプト	5,100	1,689.00	8,613,900	貸付有価証券 100株（100株）
ＮＥＣネッツエスアイ	54,800	1,610.00	88,228,000	
クロスキャット	9,400	1,542.00	14,494,800	貸付有価証券 200株
システナ	275,500	417.00	114,883,500	
デジタルアーツ	10,400	6,230.00	64,792,000	貸付有価証券 400株
日鉄ソリューションズ	28,000	3,330.00	93,240,000	
キューブシステム	9,700	995.00	9,651,500	貸付有価証券 3,400株
コア	7,300	1,446.00	10,555,800	
手間いらず	2,800	4,975.00	13,930,000	
ラクーンホールディングス	16,300	1,247.00	20,326,100	貸付有価証券 700株
ソリトンシステムズ	8,400	1,080.00	9,072,000	貸付有価証券 200株（200株）
ソフトクリエイトホールディングス	6,700	3,300.00	22,110,000	
ＴＩＳ	184,200	3,735.00	687,987,000	貸付有価証券 600株
ＪＮＳホールディングス	7,400	344.00	2,545,600	貸付有価証券 300株
グリー	87,900	739.00	64,958,100	貸付有価証券 31,500株（3,300株）

GMOペパボ	2,300	1,997.00	4,593,100	貸付有価証券 500株
コーエーテクモホールディングス	102,700	2,368.00	243,193,600	貸付有価証券 1,800株
三菱総合研究所	8,000	5,000.00	40,000,000	
ボルテージ	4,700	315.00	1,480,500	貸付有価証券 2,100株（100株）
電算	1,900	1,626.00	3,089,400	
ＡＧＳ	6,900	653.00	4,505,700	貸付有価証券 100株
ファインデックス	13,000	506.00	6,578,000	
ブレインパッド	16,400	855.00	14,022,000	貸付有価証券 100株
ＫＬａｂ	32,300	438.00	14,147,400	貸付有価証券 3,400株
ポールトゥウィンホールディングス	28,000	904.00	25,312,000	
ネクソン	423,500	2,990.00	1,266,265,000	
アイスタイル	52,400	536.00	28,086,400	貸付有価証券 24,600株（1,800株）
エムアップホールディングス	20,100	1,265.00	25,426,500	貸付有価証券 2,300株
エイチーム	12,100	823.00	9,958,300	
エニグモ	20,800	656.00	13,644,800	貸付有価証券 9,800株（9,500株）
テクノスジャパン	13,500	487.00	6,574,500	
ｅｎｉｓｈ	12,300	401.00	4,932,300	貸付有価証券 5,900株（1,100株）
コロプラ	63,500	670.00	42,545,000	貸付有価証券 800株
オルトプラス	12,400	257.00	3,186,800	貸付有価証券 200株
ブロードリーフ	95,700	443.00	42,395,100	貸付有価証券 21,300株
クロス・マーケティンググループ	6,600	769.00	5,075,400	貸付有価証券 2,900株（2,100株）
デジタルハーツホールディングス	10,200	1,896.00	19,339,200	
システム情報	14,500	875.00	12,687,500	
メディアドゥ	6,600	1,895.00	12,507,000	
じげん	47,800	356.00	17,016,800	貸付有価証券

				100株
ブイキューブ	19,700	769.00	15,149,300	貸付有価証券 9,200株（6,000株）
エンカレッジ・テクノロジ	3,800	512.00	1,945,600	
サイバーリンクス	5,200	1,076.00	5,595,200	
ディー・エル・イー	11,700	332.00	3,884,400	貸付有価証券 5,400株（900株）
フィックスターズ	18,500	1,308.00	24,198,000	
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	7,900	1,620.00	12,798,000	貸付有価証券 3,400株（2,400株）
オプティム	13,500	1,120.00	15,120,000	貸付有価証券 400株
セレス	6,600	928.00	6,124,800	貸付有価証券 100株
ＳＨＩＦＴ	12,000	28,720.00	344,640,000	貸付有価証券 3,800株
ティーガイア	17,100	1,622.00	27,736,200	
セック	2,300	2,480.00	5,704,000	
テクマトリックス	29,900	1,641.00	49,065,900	
プロシップ	7,200	1,483.00	10,677,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	50,200	2,081.00	104,466,200	
GMOペイメントゲートウェイ	37,400	12,300.00	460,020,000	貸付有価証券 300株
ザッパラス	6,000	364.00	2,184,000	貸付有価証券 900株（400株）
システムリサーチ	5,100	2,085.00	10,633,500	
インターネットイニシアティブ	91,500	2,363.00	216,214,500	
さくらインターネット	18,400	517.00	9,512,800	
ヴィンクス	4,900	1,617.00	7,923,300	
ＧＭＯグローバルサイン・ホールディングス	5,000	3,925.00	19,625,000	貸付有価証券 700株
ＳＲＡホールディングス	8,400	3,050.00	25,620,000	
システムインテグレータ	4,900	452.00	2,214,800	
朝日ネット	17,600	564.00	9,926,400	
ｅＢＡＳＥ	23,100	596.00	13,767,600	
アバントグループ	20,700	1,458.00	30,180,600	貸付有価証券 100株

アドソル日進	6,900	1,456.00	10,046,400	貸付有価証券 100株（100株）
ＯＤＫソリューションズ	3,600	606.00	2,181,600	
フリービット	10,000	1,011.00	10,110,000	貸付有価証券 300株
コムチュア	21,700	2,475.00	53,707,500	
サイバーコム	2,600	1,501.00	3,902,600	
アステリア	12,800	780.00	9,984,000	貸付有価証券 5,900株（4,600株）
アイル	9,200	1,954.00	17,976,800	
マークラインズ	8,900	2,734.00	24,332,600	
メディカル・データ・ビジョン	24,500	981.00	24,034,500	
ｇｕｍｉ	26,800	721.00	19,322,800	貸付有価証券 12,400株（7,500株）
ショーケース	3,800	360.00	1,368,000	
モバイルファクトリー	3,400	897.00	3,049,800	貸付有価証券 400株（100株）
テラスカイ	7,000	2,674.00	18,718,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	8,500	1,929.00	16,396,500	
ＰＣＩホールディングス	6,800	980.00	6,664,000	
アイビーシー	2,500	424.00	1,060,000	貸付有価証券 100株
ネオジャパン	5,500	994.00	5,467,000	
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	4,100	2,421.00	9,926,100	貸付有価証券 300株
ラクス	77,500	1,741.00	134,927,500	貸付有価証券 1,700株（500株）
ランドコンピュータ	4,000	873.00	3,492,000	貸付有価証券 100株（100株）
ダブルスタンダード	6,600	2,060.00	13,596,000	貸付有価証券 3,000株（1,500株）
オープンドア	11,500	1,851.00	21,286,500	貸付有価証券 4,300株
マイネット	5,300	446.00	2,363,800	
アカツキ	7,800	2,192.00	17,097,600	
ベネフィットジャパン	1,000	1,288.00	1,288,000	
Ｕｂｉｃｏｍホールディ	5,100	2,123.00	10,827,300	

		ングス				
		カナミックネットワーク	23,500	617.00	14,499,500	
		ノムラシステムコーポレーション	15,300	121.00	1,851,300	貸付有価証券 1,200株（100株）
		チェンジ	40,100	2,294.00	91,989,400	貸付有価証券 2,400株
		シンクロ・フード	10,400	451.00	4,690,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
		オークネット	8,500	1,800.00	15,300,000	貸付有価証券 3,900株
		キャピタル・アセット・プランニング	3,100	585.00	1,813,500	貸付有価証券 400株
		セグエグループ	4,500	884.00	3,978,000	
		エイトレッド	2,500	1,471.00	3,677,500	貸付有価証券 1,300株
		マクロミル	37,100	1,042.00	38,658,200	貸付有価証券 500株
		ビーグリー	2,700	1,280.00	3,456,000	貸付有価証券 800株
		オロ	4,900	1,920.00	9,408,000	貸付有価証券 100株
		ユーザーローカル	5,900	1,577.00	9,304,300	
		テモナ	3,100	372.00	1,153,200	貸付有価証券 1,400株（800株）
		ニーズウェル	5,000	823.00	4,115,000	貸付有価証券 2,300株
		マネーフォワード	39,500	4,805.00	189,797,500	貸付有価証券 16,800株（200株）
		サインポスト	6,300	745.00	4,693,500	貸付有価証券 400株（400株）
		電算システムホールディングス	7,900	2,172.00	17,158,800	
		ソルクシーズ	13,300	366.00	4,867,800	
		フェイス	4,600	517.00	2,378,200	
		プロトコーポレーション	20,500	1,199.00	24,579,500	
		ハイマックス	5,100	1,435.00	7,318,500	
		野村総合研究所	336,200	3,275.00	1,101,055,000	貸付有価証券 7,500株
		サイバネットシステム	13,700	923.00	12,645,100	貸付有価証券 1,000株
		ＣＥホールディングス	8,400	534.00	4,485,600	貸付有価証券

					600株（500株）
		日本システム技術	6,800	1,576.00	10,716,800	
		インテージホールディングス	22,200	1,355.00	30,081,000	貸付有価証券 3,200株
		東邦システムサイエンス	4,600	1,004.00	4,618,400	貸付有価証券 1,800株（100株）
		ソースネクスト	83,300	280.00	23,324,000	貸付有価証券 17,100株（10,400株）
		インフォコム	21,100	1,980.00	41,778,000	
		シンプレクス・ホールディングス	27,400	2,170.00	59,458,000	貸付有価証券 600株
		ＨＥＲＯＺ	5,500	1,242.00	6,831,000	貸付有価証券 1,000株（800株）
		ラクスル	23,100	2,959.00	68,352,900	貸付有価証券 3,600株
		メルカリ	73,700	2,977.00	219,404,900	貸付有価証券 15,000株
		ＩＰＳ	5,300	2,897.00	15,354,100	貸付有価証券 100株（100株）
		ＦＩＧ	18,900	430.00	8,127,000	貸付有価証券 8,700株
		システムサポート	7,000	1,455.00	10,185,000	
		イーソル	10,500	926.00	9,723,000	貸付有価証券 1,300株
		アルテリア・ネットワークス	15,300	1,232.00	18,849,600	
		東海ソフト	2,700	912.00	2,462,400	
		ウイングアーク１ｓｔ	16,800	2,179.00	36,607,200	
		ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	4,400	1,603.00	7,053,200	
		サーバーワークス	3,300	2,500.00	8,250,000	
		東名	1,200	1,570.00	1,884,000	
		ヴィッツ	1,600	1,021.00	1,633,600	
		トビラシステムズ	4,100	1,125.00	4,612,500	
		Ｓａｎｓａｎ	61,100	1,584.00	96,782,400	貸付有価証券 4,600株（200株）
		Ｌｉｎｋ－Ｕ	3,100	964.00	2,988,400	貸付有価証券 500株（500株）
		ギフティ	17,600	2,185.00	38,456,000	貸付有価証券 8,200株（6,500株）
		メドレー	11,300	4,130.00	46,669,000	

ベース	5,500	3,685.00	20,267,500	
ＪＭＤＣ	26,900	5,120.00	137,728,000	
フォーカスシステムズ	11,900	986.00	11,733,400	
クレスコ	12,700	1,747.00	22,186,900	
フジ・メディア・ホールディングス	157,400	1,071.00	168,575,400	
オービック	54,800	21,000.00	1,150,800,000	貸付有価証券 100株
ジャストシステム	23,500	3,120.00	73,320,000	
ＴＤＣソフト	13,800	1,440.00	19,872,000	
Ｚホールディングス	2,332,400	364.80	850,859,520	貸付有価証券 50,900株
トレンドマイクロ	94,600	6,530.00	617,738,000	
ＩＤホールディングス	11,000	891.00	9,801,000	
日本オラクル	31,400	8,030.00	252,142,000	
アルファシステムズ	5,200	4,155.00	21,606,000	
フューチャー	40,800	1,639.00	66,871,200	
ＣＡＣ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	10,000	1,514.00	15,140,000	
ＳＢテクノロジー	7,000	1,983.00	13,881,000	
トーセ	4,300	758.00	3,259,400	貸付有価証券 100株
オービックビジネスコンサルタント	32,300	4,400.00	142,120,000	貸付有価証券 2,600株（2,200株）
伊藤忠テクノソリューションズ	88,000	3,170.00	278,960,000	貸付有価証券 200株
アイティフォー	21,600	808.00	17,452,800	
東計電算	2,300	5,600.00	12,880,000	
エックスネット	2,300	995.00	2,288,500	
大塚商会	92,900	4,380.00	406,902,000	
サイボウズ	22,600	2,283.00	51,595,800	貸付有価証券 1,200株
電通国際情報サービス	19,900	4,175.00	83,082,500	
ＡＣＣＥＳＳ	19,400	899.00	17,440,600	
デジタルガレージ	29,100	4,155.00	120,910,500	
ＥＭシステムズ	27,300	878.00	23,969,400	貸付有価証券 200株
ウェザーニューズ	5,800	7,210.00	41,818,000	貸付有価証券 600株

ＣＩＪ	15,000	875.00	13,125,000	貸付有価証券 300株
ビジネスエンジニアリング	3,500	2,174.00	7,609,000	貸付有価証券 1,500株（300株）
日本エンタープライズ	17,000	137.00	2,329,000	貸付有価証券 100株
WOWOW	9,300	1,202.00	11,178,600	貸付有価証券 3,200株
スカラ	16,200	738.00	11,955,600	貸付有価証券 100株
インテリジェント　ウェイブ	8,700	763.00	6,638,100	貸付有価証券 100株
WOW　WORLD　GROUP	2,900	1,060.00	3,074,000	貸付有価証券 400株
ＩMAGＩCA　GROUP	13,700	705.00	9,658,500	
ネットワンシステムズ	61,100	3,365.00	205,601,500	
システムソフト	57,000	97.00	5,529,000	貸付有価証券 4,600株
アルゴグラフィックス	15,000	3,585.00	53,775,000	
マーベラス	26,600	670.00	17,822,000	貸付有価証券 100株
エイベックス	27,800	1,560.00	43,368,000	
ＢＩＰROGY	60,300	3,205.00	193,261,500	貸付有価証券 1,000株
兼松エレクトロニクス	10,500	4,265.00	44,782,500	
都築電気	8,600	1,266.00	10,887,600	
ＴＢＳホールディングス	83,900	1,551.00	130,128,900	貸付有価証券 1,400株
日本テレビホールディングス	145,100	1,038.00	150,613,800	貸付有価証券 100株
朝日放送グループホールディングス	15,300	617.00	9,440,100	貸付有価証券 1,300株
テレビ朝日ホールディングス	39,800	1,358.00	54,048,400	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	145,400	475.00	69,065,000	
テレビ東京ホールディングス	11,800	1,821.00	21,487,800	
日本ＢＳ放送	5,900	918.00	5,416,200	貸付有価証券 1,300株
ビジョン	21,500	1,326.00	28,509,000	

				貸付有価証券 5,000株
スマートバリュー	4,000	466.00	1,864,000	
ＵＳＥＮ－ＮＥＸＴ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	14,700	2,208.00	32,457,600	貸付有価証券 5,100株（400株）
ワイヤレスゲート	7,100	276.00	1,959,600	
コネクシオ	10,900	1,206.00	13,145,400	貸付有価証券 300株
日本通信	151,300	222.00	33,588,600	貸付有価証券 32,400株（22,100株）
クロップス	2,600	1,046.00	2,719,600	貸付有価証券 100株（100株）
日本電信電話	2,100,100	3,740.00	7,854,374,000	貸付有価証券 21,800株
ＫＤＤＩ	1,266,500	4,036.00	5,111,594,000	貸付有価証券 8,000株
ソフトバンク	2,632,900	1,473.50	3,879,578,150	貸付有価証券 6,600株
光通信	19,300	18,340.00	353,962,000	
エムティーアイ	15,000	508.00	7,620,000	貸付有価証券 3,300株
GMOインターネットグループ	60,900	2,456.00	149,570,400	貸付有価証券 4,100株
ファイバーゲート	8,800	915.00	8,052,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	3,700	280.00	1,036,000	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	86,600	2,529.00	219,011,400	
学研ホールディングス	27,300	967.00	26,399,100	貸付有価証券 100株
ゼンリン	28,000	841.00	23,548,000	
昭文社ホールディングス	7,000	291.00	2,037,000	貸付有価証券 3,200株（500株）
インプレスホールディングス	14,400	211.00	3,038,400	
アイネット	9,900	1,271.00	12,582,900	
松竹	9,400	11,660.00	109,604,000	
東宝	102,600	5,220.00	535,572,000	
東映	4,500	18,760.00	84,420,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	514,300	2,067.00	1,063,058,100	貸付有価証券 3,000株（1,800株）
ピー・シー・エー	9,900	1,265.00	12,523,500	

ビジネスブレイン太田昭和	7,000	1,984.00	13,888,000	
ＤＴＳ	34,900	3,165.00	110,458,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	82,400	6,190.00	510,056,000	貸付有価証券 2,000株
シーイーシー	23,000	1,429.00	32,867,000	
カプコン	162,900	4,195.00	683,365,500	
アイ・エス・ビー	8,400	1,283.00	10,777,200	
ジャステック	10,100	1,173.00	11,847,300	貸付有価証券 1,500株
ＳＣＳＫ	133,800	2,080.00	278,304,000	
ＮＳＷ	6,400	2,094.00	13,401,600	
アイネス	11,500	1,380.00	15,870,000	貸付有価証券 100株
ＴＫＣ	29,400	3,625.00	106,575,000	
富士ソフト	18,500	7,610.00	140,785,000	
ＮＳＤ	58,500	2,417.00	141,394,500	貸付有価証券 100株
コナミグループ	70,200	6,300.00	442,260,000	
福井コンピュータホールディングス	11,400	2,818.00	32,125,200	
ＪＢＣＣホールディングス	11,900	1,868.00	22,229,200	
ミロク情報サービス	14,900	1,440.00	21,456,000	貸付有価証券 200株
ソフトバンクグループ	947,600	5,917.00	5,606,949,200	貸付有価証券 2,200株
高千穂交易	6,200	2,172.00	13,466,400	貸付有価証券 2,900株
オルバヘルスケアホールディングス	2,800	1,523.00	4,264,400	
伊藤忠食品	3,900	4,980.00	19,422,000	
エレマテック	15,500	1,487.00	23,048,500	
あらた	13,200	3,870.00	51,084,000	
トーメンデバイス	2,500	5,430.00	13,575,000	貸付有価証券 100株
東京エレクトロン　デバイス	6,400	6,830.00	43,712,000	
円谷フィールズホールディングス	14,800	2,375.00	35,150,000	貸付有価証券 5,200株（1,500株）

		双日	183,600	2,417.00	443,761,200	
		アルフレッサ　ホールディングス	173,500	1,598.00	277,253,000	
		横浜冷凍	47,100	1,000.00	47,100,000	貸付有価証券 100株
		神栄	2,300	807.00	1,856,100	貸付有価証券 1,200株
		ラサ商事	7,900	1,006.00	7,947,400	
		アルコニックス	22,700	1,303.00	29,578,100	
		神戸物産	133,800	3,590.00	480,342,000	貸付有価証券 20,100株
		ハイパー	3,200	490.00	1,568,000	貸付有価証券 1,500株（100株）
		あい　ホールディングス	27,700	2,092.00	57,948,400	
		ディーブイエックス	4,700	971.00	4,563,700	貸付有価証券 200株
		ダイワボウホールディングス	70,700	2,018.00	142,672,600	
		マクニカホールディングス	42,400	3,400.00	144,160,000	
		ラクト・ジャパン	6,700	2,073.00	13,889,100	貸付有価証券 100株（100株）
		グリムス	7,200	1,824.00	13,132,800	
		バイタルケーエスケー・ホールディングス	25,300	804.00	20,341,200	
		八洲電機	14,000	1,000.00	14,000,000	貸付有価証券 5,400株
		メディアスホールディングス	11,100	711.00	7,892,100	貸付有価証券 200株
		レスターホールディングス	16,500	2,086.00	34,419,000	
		ジューテックホールディングス	4,000	1,132.00	4,528,000	貸付有価証券 1,600株
		大光	7,400	658.00	4,869,200	貸付有価証券 3,400株（400株）
		ＯＣＨＩホールディングス	3,900	1,220.00	4,758,000	
		ＴＯＫＡＩホールディングス	85,400	870.00	74,298,000	
		黒谷	4,700	583.00	2,740,100	貸付有価証券 1,900株（800株）
		Ｃｏｍｉｎｉｘ	3,400	722.00	2,454,800	

三洋貿易	17,700	1,124.00	19,894,800	
ビューティガレージ	3,100	2,906.00	9,008,600	
ウイン・パートナーズ	12,600	966.00	12,171,600	
ミタチ産業	4,400	1,060.00	4,664,000	
シップヘルスケアホールディングス	62,100	2,650.00	164,565,000	貸付有価証券 6,600株
明治電機工業	6,400	1,023.00	6,547,200	
デリカフーズホールディングス	6,700	480.00	3,216,000	貸付有価証券 2,900株（300株）
スターティアホールディングス	3,400	1,115.00	3,791,000	貸付有価証券 800株（700株）
コメダホールディングス	42,300	2,378.00	100,589,400	
ピーバンドットコム	2,400	526.00	1,262,400	
アセンテック	5,800	498.00	2,888,400	
富士興産	3,800	1,104.00	4,195,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
協栄産業	1,600	1,731.00	2,769,600	
フルサト・マルカホールディングス	17,200	3,505.00	60,286,000	貸付有価証券 1,200株（100株）
ヤマエグループホールディングス	9,800	1,422.00	13,935,600	
小野建	15,900	1,427.00	22,689,300	貸付有価証券 300株
南陽	3,300	1,824.00	6,019,200	貸付有価証券 100株
佐鳥電機	10,900	1,254.00	13,668,600	
エコートレーディング	3,300	628.00	2,072,400	
伯東	9,900	3,635.00	35,986,500	
コンドーテック	13,300	978.00	13,007,400	
中山福	9,200	322.00	2,962,400	貸付有価証券 2,700株（1,100株）
ナガイレーベン	21,800	2,032.00	44,297,600	
三菱食品	16,000	3,140.00	50,240,000	
松田産業	13,200	2,281.00	30,109,200	
第一興商	33,400	3,900.00	130,260,000	
メディパルホールディングス	179,300	1,744.00	312,699,200	貸付有価証券 300株
ＳＰＫ	7,700	1,383.00	10,649,100	
萩原電気ホールディング	6,600	2,588.00	17,080,800	

		ス			
		アズワン	25,300	6,080.00	153,824,000	
		スズデン	6,000	2,268.00	13,608,000	
		尾家産業	4,100	918.00	3,763,800	貸付有価証券 700株（400株）
		シモジマ	11,900	930.00	11,067,000	
		ドウシシャ	18,300	1,499.00	27,431,700	貸付有価証券 300株
		小津産業	3,800	1,432.00	5,441,600	貸付有価証券 1,600株（1,200株）
		高速	9,000	1,720.00	15,480,000	
		たけびし	6,600	1,494.00	9,860,400	貸付有価証券 100株（100株）
		リックス	3,600	2,162.00	7,783,200	貸付有価証券 200株（200株）
		丸文	15,400	880.00	13,552,000	
		ハピネット	14,700	1,895.00	27,856,500	
		橋本総業ホールディングス	6,800	977.00	6,643,600	
		日本ライフライン	50,700	918.00	46,542,600	
		タカショー	15,000	689.00	10,335,000	貸付有価証券 6,600株（1,100株）
		ＩＤＯＭ	52,300	685.00	35,825,500	
		進和	11,500	2,025.00	23,287,500	
		エスケイジャパン	4,200	512.00	2,150,400	
		ダイトロン	6,800	2,384.00	16,211,200	
		シークス	24,600	1,432.00	35,227,200	貸付有価証券 400株（300株）
		田中商事	4,900	567.00	2,778,300	
		オーハシテクニカ	8,700	1,366.00	11,884,200	
		白銅	6,200	2,460.00	15,252,000	
		ダイコー通産	2,100	1,110.00	2,331,000	
		伊藤忠商事	1,065,400	4,209.00	4,484,268,600	貸付有価証券 35,900株
		丸紅	1,365,000	1,542.00	2,104,830,000	貸付有価証券 11,000株
		高島	2,700	2,833.00	7,649,100	
		長瀬産業	81,300	1,975.00	160,567,500	貸付有価証券 400株
		蝶理	9,300	1,962.00	18,246,600	

豊田通商	151,500	5,230.00	792,345,000	
三共生興	24,800	471.00	11,680,800	
兼松	67,100	1,506.00	101,052,600	
ツカモトコーポレーション	2,500	1,321.00	3,302,500	貸付有価証券 100株（100株）
三井物産	1,265,100	3,946.00	4,992,084,600	
日本紙パルプ商事	9,200	4,815.00	44,298,000	
カメイ	18,400	1,161.00	21,362,400	
東都水産	900	5,210.00	4,689,000	貸付有価証券 400株
ＯＵＧホールディングス	2,500	2,379.00	5,947,500	
スターゼン	13,100	2,023.00	26,501,300	
山善	46,600	981.00	45,714,600	
椿本興業	2,800	3,940.00	11,032,000	
住友商事	1,070,800	2,226.50	2,384,136,200	
内田洋行	7,600	4,550.00	34,580,000	
三菱商事	1,081,000	4,484.00	4,847,204,000	貸付有価証券 1,700株
第一実業	6,100	4,235.00	25,833,500	
キヤノンマーケティングジャパン	40,100	3,020.00	121,102,000	
西華産業	6,800	1,551.00	10,546,800	
佐藤商事	12,000	1,188.00	14,256,000	
菱洋エレクトロ	14,700	2,366.00	34,780,200	貸付有価証券 4,300株
東京産業	15,800	745.00	11,771,000	
ユアサ商事	15,600	3,465.00	54,054,000	貸付有価証券 700株
神鋼商事	4,300	4,370.00	18,791,000	
トルク	9,200	225.00	2,070,000	貸付有価証券 400株
阪和興業	31,000	3,565.00	110,515,000	
正栄食品工業	11,500	4,130.00	47,495,000	貸付有価証券 4,400株
カナデン	14,000	1,058.00	14,812,000	
菱電商事	13,900	1,634.00	22,712,600	
岩谷産業	39,400	5,580.00	219,852,000	
ナイス	4,700	1,273.00	5,983,100	

ニチモウ	1,900	2,608.00	4,955,200	
極東貿易	10,300	1,322.00	13,616,600	貸付有価証券 400株（200株）
アステナホールディングス	29,900	417.00	12,468,300	貸付有価証券 2,600株
三愛オブリ	47,700	1,246.00	59,434,200	貸付有価証券 100株
稲畑産業	34,900	2,343.00	81,770,700	貸付有価証券 500株
ＧＳＩクレオス	10,000	1,421.00	14,210,000	貸付有価証券 300株（300株）
明和産業	23,000	696.00	16,008,000	貸付有価証券 10,600株（300株）
クワザワホールディングス	5,500	412.00	2,266,000	貸付有価証券 1,000株（300株）
ワキタ	31,800	1,161.00	36,919,800	
東邦ホールディングス	43,000	2,034.00	87,462,000	
サンゲツ	43,400	2,076.00	90,098,400	
ミツウロコグループホールディングス	22,200	1,000.00	22,200,000	
シナネンホールディングス	5,600	3,675.00	20,580,000	
伊藤忠エネクス	42,900	1,002.00	42,985,800	
サンリオ	49,000	4,160.00	203,840,000	
サンワテクノス	8,800	1,484.00	13,059,200	
リョーサン	18,300	2,831.00	51,807,300	
新光商事	23,200	1,116.00	25,891,200	
トーホー	7,400	1,785.00	13,209,000	貸付有価証券 500株（500株）
三信電気	7,000	2,219.00	15,533,000	貸付有価証券 100株
東陽テクニカ	19,100	1,324.00	25,288,400	
モスフードサービス	25,400	3,105.00	78,867,000	貸付有価証券 3,100株
加賀電子	14,000	4,205.00	58,870,000	
ソーダニッカ	12,600	593.00	7,471,800	
立花エレテック	12,600	1,709.00	21,533,400	貸付有価証券 100株
フォーバル	6,800	962.00	6,541,600	
ＰＡＬＴＡＣ	27,200	4,465.00	121,448,000	

三谷産業	30,200	308.00	9,301,600	
太平洋興発	6,000	771.00	4,626,000	
西本Ｗｉｓｍｅｔｔａｃホールディングス	4,400	3,570.00	15,708,000	貸付有価証券 2,000株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,500	1,596.00	2,394,000	
コーア商事ホールディングス	12,100	586.00	7,090,600	貸付有価証券 400株（400株）
ＫＰＰグループホールディングス	40,300	876.00	35,302,800	貸付有価証券 13,100株
ヤマタネ	7,600	1,668.00	12,676,800	
丸紅建材リース	1,500	1,713.00	2,569,500	
日鉄物産	11,800	5,080.00	59,944,000	
泉州電業	8,700	2,764.00	24,046,800	貸付有価証券 2,400株
トラスコ中山	36,300	2,111.00	76,629,300	
オートバックスセブン	60,200	1,417.00	85,303,400	
モリト	12,400	738.00	9,151,200	貸付有価証券 200株
加藤産業	21,000	3,355.00	70,455,000	貸付有価証券 400株
北恵	3,900	666.00	2,597,400	貸付有価証券 1,800株
イエローハット	30,500	1,707.00	52,063,500	
ＪＫホールディングス	13,600	997.00	13,559,200	
日伝	10,200	1,667.00	17,003,400	
北沢産業	9,200	191.00	1,757,200	
杉本商事	7,700	1,985.00	15,284,500	
因幡電機産業	44,800	2,735.00	122,528,000	
東テク	5,800	3,165.00	18,357,000	
ミスミグループ本社	260,800	3,320.00	865,856,000	貸付有価証券 9,200株
アルテック	9,600	284.00	2,726,400	
タキヒヨー	4,200	875.00	3,675,000	貸付有価証券 1,300株（200株）
蔵王産業	2,800	1,766.00	4,944,800	
スズケン	53,800	3,580.00	192,604,000	
ジェコス	11,100	801.00	8,891,100	
グローセル	18,900	431.00	8,145,900	貸付有価証券

				1,300株
ローソン	42,900	4,925.00	211,282,500	
サンエー	13,200	4,215.00	55,638,000	
カワチ薬品	13,500	2,129.00	28,741,500	
エービーシー・マート	25,200	7,030.00	177,156,000	貸付有価証券 1,500株
ハードオフコーポレーション	6,900	1,331.00	9,183,900	
アスクル	41,700	1,595.00	66,511,500	貸付有価証券 11,400株
ゲオホールディングス	18,100	1,843.00	33,358,300	貸付有価証券 5,400株（500株）
アダストリア	20,900	1,971.00	41,193,900	貸付有価証券 100株
ジーフット	8,800	292.00	2,569,600	貸付有価証券 4,900株（300株）
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	2,200	402.00	884,400	
くら寿司	20,200	3,335.00	67,367,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
キャンドゥ	6,100	2,148.00	13,102,800	貸付有価証券 2,900株（1,400株）
ＩＫホールディングス	5,500	420.00	2,310,000	貸付有価証券 300株（300株）
パルグループホールディングス	17,000	2,454.00	41,718,000	
エディオン	68,400	1,260.00	86,184,000	貸付有価証券 28,400株（20,000株）
サーラコーポレーション	36,300	714.00	25,918,200	貸付有価証券 2,100株（300株）
ワッツ	8,400	700.00	5,880,000	貸付有価証券 3,900株
ハローズ	7,900	2,896.00	22,878,400	
フジオフードグループ本社	14,400	1,353.00	19,483,200	貸付有価証券 6,600株
あみやき亭	4,200	2,890.00	12,138,000	
ひらまつ	37,000	183.00	6,771,000	
大黒天物産	6,200	5,050.00	31,310,000	貸付有価証券 2,700株（900株）
ハニーズホールディングス	15,300	1,273.00	19,476,900	

ファーマライズホールディングス	3,700	659.00	2,438,300	貸付有価証券 1,700株
アルペン	14,300	2,043.00	29,214,900	貸付有価証券 6,600株（100株）
ハブ	5,600	664.00	3,718,400	貸付有価証券 2,600株（1,000株）
クオールホールディングス	23,800	1,137.00	27,060,600	貸付有価証券 1,300株
ジンズホールディングス	10,300	4,430.00	45,629,000	
ビックカメラ	115,000	1,258.00	144,670,000	貸付有価証券 10,400株（2,800株）
ＤＣＭホールディングス	105,500	1,158.00	122,169,000	貸付有価証券 200株
ＭｏｎｏｔａＲＯ	245,100	2,253.00	552,210,300	貸付有価証券 2,000株
東京一番フーズ	4,000	576.00	2,304,000	
ＤＤホールディングス	11,200	666.00	7,459,200	貸付有価証券 100株（100株）
きちりホールディングス	4,600	591.00	2,718,600	貸付有価証券 2,200株
アークランドサービスホールディングス	14,200	2,203.00	31,282,600	貸付有価証券 6,600株
Ｊ．フロント　リテイリング	214,900	1,123.00	241,332,700	貸付有価証券 40,100株
ドトール・日レスホールディングス	30,700	1,668.00	51,207,600	
マツキヨココカラ＆カンパニー	104,800	6,010.00	629,848,000	
ブロンコビリー	9,200	2,489.00	22,898,800	貸付有価証券 4,300株
ＺＯＺＯ	114,300	3,360.00	384,048,000	
トレジャー・ファクトリー	5,200	2,301.00	11,965,200	貸付有価証券 2,200株
物語コーポレーション	9,600	6,830.00	65,568,000	貸付有価証券 4,400株
三越伊勢丹ホールディングス	291,000	1,243.00	361,713,000	貸付有価証券 42,600株
Ｈａｍｅｅ	7,000	874.00	6,118,000	貸付有価証券 3,200株（100株）
マーケットエンタープライズ	1,800	989.00	1,780,200	貸付有価証券 500株（400株）
ウエルシアホールディン	89,700	3,090.00	277,173,000	

		グス			
		クリエイトＳＤホールディングス	28,600	3,125.00	89,375,000	
		丸善ＣＨＩホールディングス	20,400	326.00	6,650,400	貸付有価証券 9,500株
		ミサワ	3,100	613.00	1,900,300	貸付有価証券 1,500株
		ティーライフ	2,300	1,263.00	2,904,900	
		エー・ピーホールディングス	3,600	456.00	1,641,600	
		チムニー	5,300	1,118.00	5,925,400	貸付有価証券 2,100株
		シュッピン	12,900	1,403.00	18,098,700	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
		オイシックス・ラ・大地	23,200	1,789.00	41,504,800	貸付有価証券 10,800株（3,500株）
		ネクステージ	39,500	2,751.00	108,664,500	
		ジョイフル本田	55,600	1,850.00	102,860,000	貸付有価証券 19,500株
		鳥貴族ホールディングス	6,400	2,477.00	15,852,800	貸付有価証券 900株（900株）
		ホットランド	13,200	1,500.00	19,800,000	貸付有価証券 6,200株（900株）
		すかいらーくホールディングス	236,300	1,579.00	373,117,700	貸付有価証券 110,600株
		ＳＦＰホールディングス	9,500	1,688.00	16,036,000	貸付有価証券 4,400株（600株）
		綿半ホールディングス	13,400	1,323.00	17,728,200	
		ヨシックスホールディングス	3,400	2,103.00	7,150,200	貸付有価証券 1,500株
		ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	56,300	1,095.00	61,648,500	貸付有価証券 15,100株（900株）
		ゴルフダイジェスト・オンライン	7,800	1,682.00	13,119,600	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		ＢＥＥＮＯＳ	9,800	2,708.00	26,538,400	貸付有価証券 300株（300株）
		あさひ	14,400	1,351.00	19,454,400	貸付有価証券 6,700株
		日本調剤	11,800	1,180.00	13,924,000	貸付有価証券 4,600株（2,900株）
		コスモス薬品	19,600	14,000.00	274,400,000	貸付有価証券 4,500株（100株）

トーエル	7,600	709.00	5,388,400	貸付有価証券 3,500株（200株）
セブン＆アイ・ホールディングス	595,900	5,420.00	3,229,778,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	130,100	920.00	119,692,000	貸付有価証券 14,200株（5,900株）
ツルハホールディングス	42,300	9,240.00	390,852,000	
サンマルクホールディングス	13,900	1,649.00	22,921,100	
フェリシモ	3,900	1,007.00	3,927,300	貸付有価証券 500株（400株）
トリドールホールディングス	43,000	2,652.00	114,036,000	貸付有価証券 20,300株
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	17,800	300.00	5,340,000	貸付有価証券 8,100株（900株）
ウイルプラスホールディングス	3,300	1,120.00	3,696,000	貸付有価証券 200株（200株）
ＪＭホールディングス	14,700	1,701.00	25,004,700	
サツドラホールディングス	7,800	698.00	5,444,400	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
アレンザホールディングス	12,900	971.00	12,525,900	
串カツ田中ホールディングス	4,600	1,745.00	8,027,000	貸付有価証券 800株
バロックジャパンリミテッド	11,200	797.00	8,926,400	貸付有価証券 500株
クスリのアオキホールディングス	17,300	7,910.00	136,843,000	
力の源ホールディングス	9,700	910.00	8,827,000	貸付有価証券 2,500株（200株）
ＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥ	99,300	2,552.00	253,413,600	貸付有価証券 7,900株
メディカルシステムネットワーク	15,000	402.00	6,030,000	
一家ホールディングス	3,700	628.00	2,323,600	
ジャパンクラフトホールディングス	5,400	647.00	3,493,800	貸付有価証券 2,500株
はるやまホールディングス	7,300	434.00	3,168,200	貸付有価証券 3,700株（600株）
ノジマ	56,400	1,329.00	74,955,600	
カッパ・クリエイト	27,200	1,361.00	37,019,200	貸付有価証券 6,100株（200株）

ライトオン	13,000	620.00	8,060,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
良品計画	223,100	1,422.00	317,248,200	
パリミキホールディングス	21,600	268.00	5,788,800	貸付有価証券 1,000株
アドヴァングループ	16,400	894.00	14,661,600	貸付有価証券 100株
アルビス	5,700	2,340.00	13,338,000	
コナカ	18,800	334.00	6,279,200	貸付有価証券 300株
ハウス　オブ　ローゼ	2,100	1,606.00	3,372,600	
Ｇ－７ホールディングス	21,500	1,472.00	31,648,000	
イオン北海道	25,600	1,131.00	28,953,600	
コジマ	33,300	608.00	20,246,400	貸付有価証券 15,300株
ヒマラヤ	5,400	925.00	4,995,000	貸付有価証券 700株（300株）
コーナン商事	23,300	3,280.00	76,424,000	
エコス	6,400	1,794.00	11,481,600	貸付有価証券 100株（100株）
ワタミ	20,900	1,052.00	21,986,800	
マルシェ	5,600	398.00	2,228,800	貸付有価証券 2,000株（100株）
パン・パシフィック・インターナショナルホ	387,700	2,374.00	920,399,800	貸付有価証券 21,100株
西松屋チェーン	38,300	1,368.00	52,394,400	貸付有価証券 18,000株
ゼンショーホールディングス	94,600	3,370.00	318,802,000	貸付有価証券 8,500株（2,700株）
幸楽苑ホールディングス	11,300	1,020.00	11,526,000	貸付有価証券 200株（100株）
ハークスレイ	6,100	776.00	4,733,600	
サイゼリヤ	28,700	2,889.00	82,914,300	
ＶＴホールディングス	65,700	495.00	32,521,500	
魚力	5,400	2,113.00	11,410,200	
ポプラ	4,500	147.00	661,500	貸付有価証券 1,800株
フジ・コーポレーション	9,800	1,250.00	12,250,000	
ユナイテッドアローズ	18,500	1,890.00	34,965,000	
ハイデイ日高	25,600	1,944.00	49,766,400	貸付有価証券

					11,900株
		YU－WA　Creation　Holdi	10,300	207.00	2,132,100	貸付有価証券 400株（100株）
		コロワイド	79,700	1,773.00	141,308,100	貸付有価証券 37,400株（9,100株）
		ピーシーデポコーポレーション	19,300	272.00	5,249,600	
		壱番屋	13,700	4,505.00	61,718,500	貸付有価証券 5,900株
		トップカルチャー	5,600	203.00	1,136,800	貸付有価証券 100株
		ＰＬＡＮＴ	4,000	632.00	2,528,000	貸付有価証券 200株（200株）
		スギホールディングス	34,800	6,190.00	215,412,000	貸付有価証券 1,100株
		薬王堂ホールディングス	9,700	2,656.00	25,763,200	貸付有価証券 600株（600株）
		スクロール	25,700	704.00	18,092,800	貸付有価証券 200株
		ヨンドシーホールディングス	14,900	1,731.00	25,791,900	
		木曽路	26,200	2,100.00	55,020,000	貸付有価証券 8,600株
		ＳＲＳホールディングス	28,500	839.00	23,911,500	貸付有価証券 2,000株（900株）
		千趣会	31,800	402.00	12,783,600	貸付有価証券 14,800株
		タカキュー	12,100	78.00	943,800	貸付有価証券 5,400株
		リテールパートナーズ	25,700	1,221.00	31,379,700	貸付有価証券 1,900株
		ケーヨー	27,900	892.00	24,886,800	貸付有価証券 3,300株（2,500株）
		上新電機	15,400	1,884.00	29,013,600	
		日本瓦斯	92,600	2,065.00	191,219,000	貸付有価証券 100株
		ロイヤルホールディングス	33,500	2,338.00	78,323,000	貸付有価証券 15,600株
		東天紅	1,300	796.00	1,034,800	
		いなげや	16,800	1,160.00	19,488,000	貸付有価証券 900株（700株）
		チヨダ	16,500	738.00	12,177,000	貸付有価証券

				6,700株（100株）
ライフコーポレーション	15,100	2,449.00	36,979,900	
リンガーハット	22,300	2,171.00	48,413,300	貸付有価証券 10,300株
ＭｒＭａｘＨＤ	24,200	632.00	15,294,400	
テンアライド	18,300	258.00	4,721,400	貸付有価証券 8,300株（1,600株）
ＡＯＫＩホールディングス	32,100	670.00	21,507,000	貸付有価証券 600株
オークワ	27,600	898.00	24,784,800	
コメリ	26,600	2,567.00	68,282,200	
青山商事	37,000	958.00	35,446,000	貸付有価証券 3,500株
しまむら	20,300	12,640.00	256,592,000	
はせがわ	8,200	341.00	2,796,200	
高島屋	130,400	1,678.00	218,811,200	貸付有価証券 800株
松屋	29,300	932.00	27,307,600	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	84,200	1,141.00	96,072,200	貸付有価証券 2,400株
近鉄百貨店	5,600	2,421.00	13,557,600	
丸井グループ	127,500	2,272.00	289,680,000	貸付有価証券 500株
アクシアル　リテイリング	11,800	3,345.00	39,471,000	
井筒屋	8,200	397.00	3,255,400	貸付有価証券 2,800株（2,700株）
イオン	586,100	2,785.50	1,632,581,550	貸付有価証券 22,200株
イズミ	26,300	2,988.00	78,584,400	
平和堂	28,900	2,007.00	58,002,300	貸付有価証券 100株
フジ	26,500	1,823.00	48,309,500	貸付有価証券 1,400株（400株）
ヤオコー	19,600	6,680.00	130,928,000	貸付有価証券 2,700株
ゼビオホールディングス	23,400	939.00	21,972,600	
ケーズホールディングス	137,500	1,120.00	154,000,000	貸付有価証券 600株
Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	6,400	510.00	3,264,000	

日産東京販売ホールディングス	22,000	292.00	6,424,000	
シルバーライフ	4,000	1,455.00	5,820,000	貸付有価証券 1,800株
Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	8,500	3,465.00	29,452,500	貸付有価証券 1,000株（900株）
ナルミヤ・インターナショナル	2,800	850.00	2,380,000	貸付有価証券 300株
ブックオフグループホールディングス	10,200	1,314.00	13,402,800	貸付有価証券 800株（800株）
ギフトホールディングス	3,700	3,745.00	13,856,500	貸付有価証券 400株
アインホールディングス	23,800	6,290.00	149,702,000	貸付有価証券 1,800株（500株）
元気寿司	5,400	3,070.00	16,578,000	
ヤマダホールディングス	708,900	471.00	333,891,900	貸付有価証券 61,500株
アークランズ	25,300	1,501.00	37,975,300	貸付有価証券 100株
ニトリホールディングス	69,900	15,840.00	1,107,216,000	
グルメ杵屋	14,000	991.00	13,874,000	貸付有価証券 4,800株
愛眼	12,800	171.00	2,188,800	
ケーユーホールディングス	10,100	1,253.00	12,655,300	
吉野家ホールディングス	67,700	2,307.00	156,183,900	貸付有価証券 26,200株
松屋フーズホールディングス	8,200	3,860.00	31,652,000	貸付有価証券 100株（100株）
サガミホールディングス	27,800	1,227.00	34,110,600	貸付有価証券 10,400株
関西フードマーケット	15,600	1,281.00	19,983,600	貸付有価証券 200株
王将フードサービス	11,400	5,960.00	67,944,000	
プレナス	19,000	2,634.00	50,046,000	貸付有価証券 1,100株（600株）
ミニストップ	12,600	1,407.00	17,728,200	貸付有価証券 700株
アークス	31,700	2,079.00	65,904,300	
バローホールディングス	33,000	1,731.00	57,123,000	
ベルク	8,600	5,570.00	47,902,000	

大庄	9,300	1,042.00	9,690,600	貸付有価証券 3,100株
ファーストリテイリング	25,900	85,600.00	2,217,040,000	貸付有価証券 100株
サンドラッグ	65,600	3,750.00	246,000,000	
サックスバー　ホールディングス	16,400	792.00	12,988,800	貸付有価証券 700株（700株）
ヤマザワ	3,200	1,298.00	4,153,600	貸付有価証券 1,500株（700株）
やまや	3,600	2,468.00	8,884,800	貸付有価証券 900株
ベルーナ	41,600	672.00	27,955,200	貸付有価証券 2,400株
いよぎんホールディングス	191,500	665.00	127,347,500	貸付有価証券 1,100株
しずおかフィナンシャルグループ	363,700	950.00	345,515,000	貸付有価証券 8,200株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	135,500	929.00	125,879,500	
島根銀行	5,600	449.00	2,514,400	貸付有価証券 100株
じもとホールディングス	10,700	393.00	4,205,100	
めぶきフィナンシャルグループ	798,600	294.00	234,788,400	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	20,600	2,234.00	46,020,400	
九州フィナンシャルグループ	283,200	385.00	109,032,000	貸付有価証券 100株
ゆうちょ銀行	458,300	1,010.00	462,883,000	貸付有価証券 208,600株
富山第一銀行	40,100	528.00	21,172,800	貸付有価証券 18,600株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	887,100	468.00	415,162,800	
西日本フィナンシャルホールディングス	101,900	829.00	84,475,100	
三十三フィナンシャルグループ	14,400	1,438.00	20,707,200	
第四北越フィナンシャルグループ	25,300	2,512.00	63,553,600	貸付有価証券 200株
ひろぎんホールディングス	210,000	623.00	130,830,000	

おきなわフィナンシャルグループ	15,300	2,032.00	31,089,600	
十六フィナンシャルグループ	20,900	2,551.00	53,315,900	
北國フィナンシャルホールディングス	13,600	4,285.00	58,276,000	
プロクレアホールディングス	19,700	2,081.00	40,995,700	
あいちフィナンシャルグループ	22,500	2,102.00	47,295,000	貸付有価証券 1,700株
新生銀行	47,500	2,237.00	106,257,500	貸付有価証券 8,100株
あおぞら銀行	101,200	2,535.00	256,542,000	貸付有価証券 2,200株
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,551,800	748.50	7,898,022,300	貸付有価証券 19,200株
りそなホールディングス	2,054,200	631.80	1,297,843,560	貸付有価証券 89,000株
三井住友トラスト・ホールディングス	298,100	4,195.00	1,250,529,500	
三井住友フィナンシャルグループ	1,176,100	4,596.00	5,405,355,600	貸付有価証券 47,700株
千葉銀行	448,500	805.00	361,042,500	貸付有価証券 100株
群馬銀行	312,300	424.00	132,415,200	
武蔵野銀行	20,700	1,837.00	38,025,900	
千葉興業銀行	37,600	371.00	13,949,600	貸付有価証券 3,100株
筑波銀行	70,600	200.00	14,120,000	
七十七銀行	51,500	1,845.00	95,017,500	
秋田銀行	10,800	1,634.00	17,647,200	
山形銀行	17,900	1,116.00	19,976,400	
岩手銀行	11,000	1,836.00	20,196,000	
東邦銀行	127,300	204.00	25,969,200	貸付有価証券 300株
東北銀行	7,800	967.00	7,542,600	貸付有価証券 600株
ふくおかフィナンシャルグループ	128,500	2,589.00	332,686,500	
スルガ銀行	141,900	406.00	57,611,400	貸付有価証券 100株

八十二銀行	330,100	486.00	160,428,600	
山梨中央銀行	16,500	1,006.00	16,599,000	
大垣共立銀行	30,700	1,730.00	53,111,000	
福井銀行	14,400	1,399.00	20,145,600	
清水銀行	6,400	1,443.00	9,235,200	
富山銀行	2,500	1,637.00	4,092,500	貸付有価証券 500株
滋賀銀行	26,800	2,432.00	65,177,600	
南都銀行	24,200	2,261.00	54,716,200	
百五銀行	151,400	334.00	50,567,600	貸付有価証券 100株
京都銀行	51,000	5,400.00	275,400,000	貸付有価証券 100株
紀陽銀行	57,600	1,425.00	82,080,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	102,300	870.00	89,001,000	
山陰合同銀行	100,700	714.00	71,899,800	
鳥取銀行	5,200	1,065.00	5,538,000	貸付有価証券 100株
百十四銀行	14,700	1,697.00	24,945,900	
四国銀行	25,600	870.00	22,272,000	
阿波銀行	23,800	1,963.00	46,719,400	貸付有価証券 2,100株
大分銀行	9,700	1,860.00	18,042,000	
宮崎銀行	10,500	2,218.00	23,289,000	
佐賀銀行	9,400	1,525.00	14,335,000	
琉球銀行	36,900	790.00	29,151,000	
セブン銀行	576,600	257.00	148,186,200	貸付有価証券 15,000株
みずほフィナンシャルグループ	2,327,600	1,661.50	3,867,307,400	貸付有価証券 21,700株
高知銀行	5,500	642.00	3,531,000	
山口フィナンシャルグループ	177,700	774.00	137,539,800	
長野銀行	5,000	1,218.00	6,090,000	
名古屋銀行	10,600	3,040.00	32,224,000	
北洋銀行	243,900	232.00	56,584,800	
大光銀行	4,800	1,133.00	5,438,400	
愛媛銀行	21,700	843.00	18,293,100	

トマト銀行	5,300	969.00	5,135,700	
京葉銀行	74,800	523.00	39,120,400	貸付有価証券 100株
栃木銀行	73,700	296.00	21,815,200	
北日本銀行	5,600	1,823.00	10,208,800	
東和銀行	29,500	521.00	15,369,500	
福島銀行	16,900	213.00	3,599,700	
大東銀行	6,300	612.00	3,855,600	
トモニホールディングス	130,100	328.00	42,672,800	貸付有価証券 100株
フィデアホールディングス	16,600	1,307.00	21,696,200	
池田泉州ホールディングス	206,100	223.00	45,960,300	貸付有価証券 2,000株
ＦＰＧ	65,300	1,148.00	74,964,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	13,100	1,190.00	15,589,000	貸付有価証券 6,100株（700株）
マーキュリアホールディングス	9,500	596.00	5,662,000	
ＳＢＩホールディングス	232,900	2,575.00	599,717,500	貸付有価証券 10,600株
日本アジア投資	12,800	243.00	3,110,400	貸付有価証券 600株（600株）
ジャフコ　グループ	53,700	2,313.00	124,208,100	貸付有価証券 4,200株
大和証券グループ本社	1,150,900	594.00	683,634,600	貸付有価証券 6,100株
野村ホールディングス	2,964,100	489.00	1,449,444,900	貸付有価証券 4,300株
岡三証券グループ	141,300	382.00	53,976,600	貸付有価証券 400株
丸三証券	53,500	408.00	21,828,000	貸付有価証券 5,600株
東洋証券	53,400	263.00	14,044,200	貸付有価証券 900株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	175,200	349.00	61,144,800	貸付有価証券 7,400株
光世証券	3,700	372.00	1,376,400	
水戸証券	43,200	219.00	9,460,800	
いちよし証券	29,600	604.00	17,878,400	
松井証券	95,100	782.00	74,368,200	貸付有価証券

					300株
		マネックスグループ	179,800	435.00	78,213,000	貸付有価証券 83,600株（900株）
		極東証券	20,000	595.00	11,900,000	貸付有価証券 300株
		岩井コスモホールディングス	18,300	1,241.00	22,710,300	
		アイザワ証券グループ	23,200	683.00	15,845,600	貸付有価証券 100株
		マネーパートナーズグループ	16,700	291.00	4,859,700	
		スパークス・グループ	17,900	1,668.00	29,857,200	貸付有価証券 100株
		小林洋行	6,900	222.00	1,531,800	貸付有価証券 1,100株
		かんぽ生命保険	195,400	2,140.00	418,156,000	
		ＳＯＭＰＯホールディングス	276,200	5,600.00	1,546,720,000	貸付有価証券 500株
		アニコム　ホールディングス	54,700	692.00	37,852,400	
		ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	362,900	3,879.00	1,407,689,100	貸付有価証券 400株
		第一生命ホールディングス	819,300	2,552.50	2,091,263,250	貸付有価証券 100株
		東京海上ホールディングス	1,620,700	2,776.50	4,499,873,550	貸付有価証券 15,200株
		Ｔ＆Ｄホールディングス	431,900	1,560.00	673,764,000	貸付有価証券 4,900株
		アドバンスクリエイト	9,300	1,047.00	9,737,100	貸付有価証券 3,200株
		全国保証	42,100	4,940.00	207,974,000	貸付有価証券 4,300株
		あんしん保証	7,900	256.00	2,022,400	
		ジェイリース	5,400	2,935.00	15,849,000	貸付有価証券 300株（300株）
		イントラスト	6,100	724.00	4,416,400	
		日本モーゲージサービス	8,900	841.00	7,484,900	貸付有価証券 2,900株
		Ｃａｓａ	6,200	860.00	5,332,000	貸付有価証券 2,100株
		アルヒ	19,800	1,024.00	20,275,200	貸付有価証券 10,800株（6,800株）

プレミアグループ	27,000	1,797.00	48,519,000	貸付有価証券 1,300株（1,200株）
ネットプロテクションズホールディングス	53,200	495.00	26,334,000	貸付有価証券 22,100株（13,900株）
クレディセゾン	102,000	1,715.00	174,930,000	貸付有価証券 200株
芙蓉総合リース	14,800	8,440.00	124,912,000	
みずほリース	24,000	3,205.00	76,920,000	
東京センチュリー	30,100	4,555.00	137,105,500	
日本証券金融	64,500	1,017.00	65,596,500	
アイフル	266,500	402.00	107,133,000	
リコーリース	15,300	3,605.00	55,156,500	
イオンフィナンシャルサービス	92,400	1,390.00	128,436,000	貸付有価証券 300株
アコム	287,200	312.00	89,606,400	貸付有価証券 3,300株
ジャックス	17,100	3,990.00	68,229,000	
オリエントコーポレーション	42,000	1,161.00	48,762,000	貸付有価証券 100株
オリックス	1,076,500	2,171.50	2,337,619,750	貸付有価証券 22,700株
三菱ＨＣキャピタル	627,500	639.00	400,972,500	貸付有価証券 200株
九州リースサービス	7,500	658.00	4,935,000	貸付有価証券 1,500株
日本取引所グループ	452,200	1,937.00	875,911,400	貸付有価証券 300株
イー・ギャランティ	26,000	2,215.00	57,590,000	貸付有価証券 300株
アサックス	7,300	598.00	4,365,400	貸付有価証券 4,500株
ＮＥＣキャピタルソリューション	7,900	2,047.00	16,171,300	
大東建託	59,000	14,390.00	849,010,000	貸付有価証券 300株
いちご	185,300	296.00	54,848,800	貸付有価証券 44,400株
日本駐車場開発	191,600	230.00	44,068,000	貸付有価証券 1,100株
スター・マイカ・ホールディングス	14,500	707.00	10,251,500	

ＳＲＥホールディングス	7,900	4,160.00	32,864,000	貸付有価証券 2,700株（400株）
ＡＤワークスグループ	40,500	154.00	6,237,000	貸付有価証券 19,000株（700株）
ヒューリック	375,400	1,132.00	424,952,800	貸付有価証券 18,800株
三栄建築設計	7,800	1,521.00	11,863,800	貸付有価証券 400株（400株）
野村不動産ホールディングス	100,600	3,105.00	312,363,000	
三重交通グループホールディングス	34,400	478.00	16,443,200	貸付有価証券 14,100株
サムティ	25,600	2,235.00	57,216,000	貸付有価証券 9,600株
ディア・ライフ	24,700	613.00	15,141,100	
コーセーアールイー	5,100	706.00	3,600,600	貸付有価証券 2,300株
地主	12,300	1,997.00	24,563,100	貸付有価証券 5,700株
プレサンスコーポレーション	21,200	1,525.00	32,330,000	
ハウスコム	2,600	1,056.00	2,745,600	
ＪＰＭＣ	8,100	1,015.00	8,221,500	
サンセイランディック	4,700	860.00	4,042,000	貸付有価証券 700株（700株）
エストラスト	2,000	603.00	1,206,000	
フージャースホールディングス	24,800	759.00	18,823,200	
オープンハウスグループ	58,900	5,560.00	327,484,000	
東急不動産ホールディングス	483,900	703.00	340,181,700	
飯田グループホールディングス	141,000	2,120.00	298,920,000	
イーグランド	2,500	1,547.00	3,867,500	
ムゲンエステート	10,700	482.00	5,157,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
ビーロット	11,000	564.00	6,204,000	貸付有価証券 5,100株
ファーストブラザーズ	3,200	839.00	2,684,800	貸付有価証券 1,600株
Ａｎｄ　Ｄｏホールディ	9,600	839.00	8,054,400	

		ングス				
		シーアールイー	7,300	1,370.00	10,001,000	貸付有価証券 1,600株（700株）
		プロパティエージェント	2,000	1,231.00	2,462,000	
		ケイアイスター不動産	7,800	4,810.00	37,518,000	貸付有価証券 3,600株（1,000株）
		アグレ都市デザイン	2,800	1,586.00	4,440,800	
		グッドコムアセット	14,900	743.00	11,070,700	貸付有価証券 600株（400株）
		ジェイ・エス・ビー	4,000	4,420.00	17,680,000	
		ロードスターキャピタル	6,900	1,699.00	11,723,100	貸付有価証券 3,200株
		テンポイノベーション	4,900	976.00	4,782,400	貸付有価証券 100株
		グローバル・リンク・マネジメント	3,100	1,230.00	3,813,000	貸付有価証券 1,400株
		フェイスネットワーク	2,200	1,371.00	3,016,200	貸付有価証券 100株（100株）
		パーク２４	125,400	1,944.00	243,777,600	
		パラカ	5,700	1,891.00	10,778,700	
		三井不動産	699,500	2,607.50	1,823,946,250	貸付有価証券 900株
		三菱地所	1,020,400	1,829.00	1,866,311,600	
		平和不動産	26,100	3,865.00	100,876,500	
		東京建物	153,400	1,852.00	284,096,800	貸付有価証券 600株
		京阪神ビルディング	20,300	1,237.00	25,111,100	
		住友不動産	290,900	3,478.00	1,011,750,200	貸付有価証券 1,000株
		テーオーシー	29,100	671.00	19,526,100	
		東京楽天地	2,800	4,215.00	11,802,000	貸付有価証券 900株
		レオパレス２１	181,200	292.00	52,910,400	貸付有価証券 35,600株
		スターツコーポレーション	23,100	2,661.00	61,469,100	
		フジ住宅	22,500	632.00	14,220,000	
		空港施設	19,400	526.00	10,204,400	
		明和地所	8,200	619.00	5,075,800	
		ゴールドクレスト	15,300	1,718.00	26,285,400	貸付有価証券

					600株
		エスリード	7,600	1,803.00	13,702,800	貸付有価証券 100株（100株）
		日神グループホールディングス	25,800	429.00	11,068,200	
		日本エスコン	36,100	824.00	29,746,400	貸付有価証券 100株
		ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	81,300	383.00	31,137,900	
		ＡＶＡＮＴＩＡ	8,200	795.00	6,519,000	貸付有価証券 400株
		イオンモール	83,400	1,665.00	138,861,000	貸付有価証券 100株
		毎日コムネット	5,900	701.00	4,135,900	貸付有価証券 500株（400株）
		ファースト住建	6,500	992.00	6,448,000	貸付有価証券 2,900株
		カチタス	43,300	3,060.00	132,498,000	貸付有価証券 900株
		トーセイ	26,800	1,366.00	36,608,800	
		穴吹興産	3,800	1,948.00	7,402,400	貸付有価証券 800株
		サンフロンティア不動産	26,800	1,126.00	30,176,800	
		ＦＪネクストホールディングス	16,900	943.00	15,936,700	
		インテリックス	3,900	539.00	2,102,100	貸付有価証券 100株
		ランドビジネス	5,900	229.00	1,351,100	
		サンネクスタグループ	5,300	968.00	5,130,400	貸付有価証券 1,100株
		グランディハウス	13,600	549.00	7,466,400	
		日本空港ビルデング	56,900	6,230.00	354,487,000	貸付有価証券 700株
		明豊ファシリティワークス	8,400	706.00	5,930,400	貸付有価証券 100株
		日本工営	12,000	3,465.00	41,580,000	
		ＬＩＦＵＬＬ	57,400	231.00	13,259,400	貸付有価証券 6,000株
		ＭＩＸＩ	38,200	2,415.00	92,253,000	
		ジェイエイシーリクルートメント	15,200	2,536.00	38,547,200	

日本M&Aセンターホールディングス	288,100	1,857.00	535,001,700	
メンバーズ	4,900	2,083.00	10,206,700	貸付有価証券 300株（300株）
中広	2,300	379.00	871,700	
ＵＴグループ	24,700	2,518.00	62,194,600	
アイティメディア	6,400	1,757.00	11,244,800	
Ｅ・Ｊホールディングス	10,800	1,285.00	13,878,000	貸付有価証券 4,700株
夢真ビーネックスグループ	61,400	1,820.00	111,748,000	貸付有価証券 1,800株
コシダカホールディングス	50,300	1,115.00	56,084,500	貸付有価証券 20,200株（10,100株）
アルトナー	4,100	1,039.00	4,259,900	
パソナグループ	20,400	1,958.00	39,943,200	貸付有価証券 300株
ＣＤＳ	4,200	1,779.00	7,471,800	
リンクアンドモチベーション	48,400	670.00	32,428,000	貸付有価証券 11,500株
エス・エム・エス	63,900	3,520.00	224,928,000	
サニーサイドアップグループ	5,800	590.00	3,422,000	貸付有価証券 300株（300株）
パーソルホールディングス	188,000	3,045.00	572,460,000	貸付有価証券 900株
リニカル	9,500	709.00	6,735,500	
クックパッド	46,000	201.00	9,246,000	貸付有価証券 4,500株
エスクリ	6,800	335.00	2,278,000	貸付有価証券 2,900株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	8,200	654.00	5,362,800	
学情	7,600	1,465.00	11,134,000	貸付有価証券 2,700株
スタジオアリス	8,400	2,061.00	17,312,400	貸付有価証券 4,100株
シミックホールディングス	9,300	1,665.00	15,484,500	貸付有価証券 700株
エプコ	3,600	701.00	2,523,600	貸付有価証券 300株（300株）
ＮＪＳ	3,700	2,017.00	7,462,900	
綜合警備保障	62,400	3,535.00	220,584,000	

カカクコム	125,400	2,277.00	285,535,800	貸付有価証券 2,600株
セントケア・ホールディング	10,700	854.00	9,137,800	
サイネックス	2,800	545.00	1,526,000	
ルネサンス	11,800	877.00	10,348,600	貸付有価証券 700株（600株）
ディップ	29,400	3,810.00	112,014,000	
デジタルホールディングス	13,100	1,173.00	15,366,300	貸付有価証券 200株
新日本科学	17,800	2,401.00	42,737,800	貸付有価証券 4,000株
キャリアデザインセンター	3,500	1,511.00	5,288,500	
ベネフィット・ワン	77,800	2,060.00	160,268,000	貸付有価証券 300株
エムスリー	331,900	4,091.00	1,357,802,900	
ツカダ・グローバルホールディング	10,800	380.00	4,104,000	貸付有価証券 300株
ブラス	2,200	951.00	2,092,200	貸付有価証券 400株
アウトソーシング	100,100	990.00	99,099,000	
ウェルネット	14,900	607.00	9,044,300	貸付有価証券 3,700株（3,600株）
ワールドホールディングス	7,500	2,744.00	20,580,000	貸付有価証券 300株
ディー・エヌ・エー	71,600	1,796.00	128,593,600	貸付有価証券 5,300株
博報堂ＤＹホールディングス	214,300	1,326.00	284,161,800	貸付有価証券 9,600株
ぐるなび	30,900	399.00	12,329,100	貸付有価証券 300株
タカミヤ	22,800	372.00	8,481,600	貸付有価証券 100株
ジャパンベストレスキューシステム	10,400	850.00	8,840,000	
ファンコミュニケーションズ	32,900	434.00	14,278,600	貸付有価証券 100株
ライク	6,300	1,975.00	12,442,500	貸付有価証券 2,700株
ビジネス・ブレークスルー	6,300	382.00	2,406,600	貸付有価証券 1,400株

エスプール	48,300	906.00	43,759,800	貸付有価証券 4,600株
ＷＤＢホールディングス	8,600	2,258.00	19,418,800	
ティア	9,900	418.00	4,138,200	
ＣＤＧ	1,800	1,150.00	2,070,000	
アドウェイズ	23,100	520.00	12,012,000	貸付有価証券 1,700株（1,200株）
バリューコマース	12,600	2,029.00	25,565,400	
インフォマート	174,400	429.00	74,817,600	貸付有価証券 1,600株
ＪＰホールディングス	48,300	275.00	13,282,500	貸付有価証券 300株
ＣＬホールディングス	4,600	808.00	3,716,800	貸付有価証券 2,100株
プレステージ・インターナショナル	70,600	698.00	49,278,800	
アミューズ	9,100	1,764.00	16,052,400	
ドリームインキュベータ	5,100	2,685.00	13,693,500	
クイック	12,800	1,986.00	25,420,800	
ＴＡＣ	8,100	208.00	1,684,800	貸付有価証券 2,900株
電通グループ	176,300	4,240.00	747,512,000	貸付有価証券 1,600株
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,700	1,429.00	8,145,300	貸付有価証券 200株（200株）
ぴあ	5,600	3,200.00	17,920,000	
イオンファンタジー	7,200	2,706.00	19,483,200	貸付有価証券 3,300株（400株）
シーティーエス	18,600	850.00	15,810,000	
ネクシィーズグループ	5,200	667.00	3,468,400	貸付有価証券 200株（200株）
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	49,200	2,724.00	134,020,800	
アルプス技研	14,600	2,076.00	30,309,600	
ダイオーズ	1,100	1,496.00	1,645,600	貸付有価証券 200株
日本空調サービス	18,000	695.00	12,510,000	
オリエンタルランド	177,800	19,400.00	3,449,320,000	
ダスキン	37,400	2,941.00	109,993,400	貸付有価証券 200株

明光ネットワークジャパン	22,100	617.00	13,635,700	貸付有価証券 4,000株
ファルコホールディングス	7,600	1,737.00	13,201,200	
秀英予備校	3,700	438.00	1,620,600	貸付有価証券 1,500株
ラウンドワン	140,500	574.00	80,647,000	
リゾートトラスト	66,300	2,343.00	155,340,900	
ビー・エム・エル	20,800	3,285.00	68,328,000	
りらいあコミュニケーションズ	27,700	997.00	27,616,900	
リソー教育	76,400	325.00	24,830,000	貸付有価証券 200株
早稲田アカデミー	9,300	1,100.00	10,230,000	貸付有価証券 2,300株
ユー・エス・エス	172,800	2,162.00	373,593,600	
東京個別指導学院	19,900	527.00	10,487,300	貸付有価証券 2,200株（2,100株）
サイバーエージェント	401,900	1,228.00	493,533,200	貸付有価証券 1,800株
楽天グループ	777,000	655.00	508,935,000	貸付有価証券 137,200株
クリーク・アンド・リバー社	9,800	1,923.00	18,845,400	貸付有価証券 1,900株（900株）
モーニングスター	27,400	456.00	12,494,400	
テー・オー・ダブリュー	35,900	290.00	10,411,000	貸付有価証券 200株
山田コンサルティンググループ	8,500	1,123.00	9,545,500	
セントラルスポーツ	6,300	2,355.00	14,836,500	貸付有価証券 2,500株
フルキャストホールディングス	16,000	2,924.00	46,784,000	貸付有価証券 200株
エン・ジャパン	30,400	2,262.00	68,764,800	
リソルホールディングス	1,500	4,540.00	6,810,000	貸付有価証券 800株（200株）
テクノプロ・ホールディングス	112,600	3,755.00	422,813,000	
アトラグループ	3,800	199.00	756,200	貸付有価証券 1,700株（700株）
インターワークス	4,300	371.00	1,595,300	

		アイ・アールジャパンホールディングス	8,700	1,774.00	15,433,800	貸付有価証券 1,900株（1,200株）
		ＫｅｅＰｅｒ技研	12,100	3,995.00	48,339,500	貸付有価証券 100株
		ファーストロジック	2,600	807.00	2,098,200	
		三機サービス	2,900	921.00	2,670,900	
		Ｇｕｎｏｓｙ	10,400	659.00	6,853,600	貸付有価証券 2,500株
		デザインワン・ジャパン	5,000	195.00	975,000	貸付有価証券 2,100株（800株）
		イー・ガーディアン	6,400	2,739.00	17,529,600	
		リブセンス	7,700	300.00	2,310,000	貸付有価証券 600株
		ジャパンマテリアル	51,400	2,441.00	125,467,400	貸付有価証券 2,100株
		ベクトル	26,400	1,284.00	33,897,600	
		ウチヤマホールディングス	7,100	278.00	1,973,800	貸付有価証券 200株（200株）
		チャーム・ケア・コーポレーション	14,000	1,142.00	15,988,000	
		キャリアリンク	6,200	2,979.00	18,469,800	貸付有価証券 400株（400株）
		ＩＢＪ	10,300	947.00	9,754,100	貸付有価証券 2,000株（900株）
		アサンテ	8,300	1,594.00	13,230,200	
		バリューＨＲ	14,600	1,624.00	23,710,400	貸付有価証券 6,800株
		M&Aキャピタルパートナーズ	15,500	4,735.00	73,392,500	貸付有価証券 1,800株
		ライドオンエクスプレスホールディングス	6,000	1,114.00	6,684,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
		ＥＲＩホールディングス	4,700	1,064.00	5,000,800	貸付有価証券 1,800株
		アビスト	2,600	2,904.00	7,550,400	貸付有価証券 100株（100株）
		シグマクシス・ホールディングス	25,500	1,338.00	34,119,000	
		ウィルグループ	14,000	1,276.00	17,864,000	
		エスクロー・エージェント・ジャパン	17,700	154.00	2,725,800	
		メドピア	13,200	1,535.00	20,262,000	貸付有価証券

					6,100株（3,500株）
		レアジョブ	3,200	963.00	3,081,600	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
		リクルートホールディングス	1,243,700	4,240.00	5,273,288,000	貸付有価証券 8,400株
		エラン	22,200	975.00	21,645,000	
		土木管理総合試験所	7,000	310.00	2,170,000	
		日本郵政	2,201,700	1,032.00	2,272,154,400	貸付有価証券 1,400株
		ベルシステム２４ホールディングス	22,500	1,303.00	29,317,500	
		鎌倉新書	19,100	812.00	15,509,200	貸付有価証券 1,700株（1,600株）
		ＳＭＮ	4,000	457.00	1,828,000	
		一蔵	2,100	448.00	940,800	
		グローバルキッズＣＯＭＰＡＮＹ	2,600	566.00	1,471,600	
		エアトリ	10,800	2,578.00	27,842,400	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
		アトラエ	13,200	1,389.00	18,334,800	
		ストライク	8,300	4,405.00	36,561,500	
		ソラスト	46,300	762.00	35,280,600	
		セラク	6,000	1,233.00	7,398,000	貸付有価証券 100株（100株）
		インソース	20,800	3,190.00	66,352,000	貸付有価証券 400株
		ベイカレント・コンサルティング	133,000	4,545.00	604,485,000	貸付有価証券 5,500株
		Ｏｒｃｈｅｓｔｒａ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	3,600	2,122.00	7,639,200	貸付有価証券 200株（200株）
		アイモバイル	8,700	1,221.00	10,622,700	貸付有価証券 800株（800株）
		キャリアインデックス	5,800	323.00	1,873,400	
		ＭＳ－Ｊａｐａｎ	5,500	1,027.00	5,648,500	
		船場	2,800	745.00	2,086,000	貸付有価証券 200株
		ジャパンエレベーターサービスホールディン	59,900	1,671.00	100,092,900	貸付有価証券 200株
		フルテック	2,400	1,213.00	2,911,200	貸付有価証券 700株
		グリーンズ	6,400	1,046.00	6,694,400	貸付有価証券

					2,100株
		ツナググループ・ホールディングス	4,700	476.00	2,237,200	貸付有価証券 900株（800株）
		ＧａｍｅＷｉｔｈ	5,000	368.00	1,840,000	貸付有価証券 1,800株（400株）
		ＭＳ＆Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ	2,000	624.00	1,248,000	
		ウェルビー	12,300	794.00	9,766,200	貸付有価証券 4,800株（1,900株）
		エル・ティー・エス	2,100	3,770.00	7,917,000	貸付有価証券 800株（800株）
		ミダックホールディングス	10,200	3,005.00	30,651,000	貸付有価証券 3,900株
		日総工産	12,600	597.00	7,522,200	貸付有価証券 1,700株
		キュービーネットホールディングス	8,700	1,433.00	12,467,100	
		ＲＰＡホールディングス	22,700	280.00	6,356,000	貸付有価証券 9,500株（9,500株）
		スプリックス	5,800	946.00	5,486,800	貸付有価証券 800株（700株）
		マネジメントソリューションズ	9,200	3,370.00	31,004,000	貸付有価証券 4,300株（3,700株）
		プロレド・パートナーズ	4,100	532.00	2,181,200	貸付有価証券 300株（100株）
		ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ	4,900	365.00	1,788,500	
		テノ．ホールディングス	2,100	545.00	1,144,500	貸付有価証券 100株
		フロンティア・マネジメント	5,600	1,296.00	7,257,600	
		ピアラ	2,700	650.00	1,755,000	貸付有価証券 800株
		コプロ・ホールディングス	2,800	966.00	2,704,800	
		ギークス	2,300	835.00	1,920,500	貸付有価証券 1,000株（400株）
		カーブスホールディングス	51,600	951.00	49,071,600	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
		フォーラムエンジニアリング	9,800	847.00	8,300,600	
		Ｆａｓｔ　Ｆｉｔｎｅｓｓ　Ｊａｐａｎ	5,700	1,269.00	7,233,300	

ダイレクトマーケティングミックス	19,300	1,295.00	24,993,500	
ポピンズ	2,500	1,560.00	3,900,000	貸付有価証券 200株
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	13,100	2,342.00	30,680,200	貸付有価証券 1,600株
アドバンテッジリスクマネジメント	7,600	405.00	3,078,000	貸付有価証券 600株
リログループ	93,500	2,136.00	199,716,000	
東祥	11,700	1,158.00	13,548,600	貸付有価証券 400株（400株）
ビーウィズ	5,000	1,127.00	5,635,000	貸付有価証券 2,300株
ＴＲＥホールディングス	35,400	1,463.00	51,790,200	貸付有価証券 100株
人・夢・技術グループ	7,500	1,942.00	14,565,000	
エイチ・アイ・エス	43,900	2,002.00	87,887,800	貸付有価証券 17,800株（500株）
ラックランド	5,200	2,957.00	15,376,400	貸付有価証券 2,400株（1,800株）
共立メンテナンス	28,800	5,700.00	164,160,000	貸付有価証券 11,000株（9,000株）
イチネンホールディングス	17,800	1,233.00	21,947,400	
建設技術研究所	8,700	3,200.00	27,840,000	
スペース	12,200	876.00	10,687,200	
燦ホールディングス	7,400	1,763.00	13,046,200	貸付有価証券 100株（100株）
スバル興業	1,000	9,020.00	9,020,000	貸付有価証券 400株
東京テアトル	6,200	1,115.00	6,913,000	貸付有価証券 400株（100株）
タナベコンサルティンググループ	6,500	657.00	4,270,500	
ナガワ	4,500	6,980.00	31,410,000	貸付有価証券 1,600株（200株）
東京都競馬	14,100	3,845.00	54,214,500	貸付有価証券 1,600株
常磐興産	5,800	1,191.00	6,907,800	貸付有価証券 2,800株
カナモト	30,800	2,200.00	67,760,000	

		西尾レントオール	15,600	3,065.00	47,814,000	
		トランス・コスモス	20,900	3,185.00	66,566,500	貸付有価証券 100株（100株）
		乃村工藝社	73,300	972.00	71,247,600	
		藤田観光	7,500	2,843.00	21,322,500	貸付有価証券 3,300株
		ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	10,000	1,636.00	16,360,000	貸付有価証券 700株（700株）
		日本管財	17,600	2,475.00	43,560,000	
		トーカイ	14,900	1,870.00	27,863,000	
		白洋舎	1,600	1,876.00	3,001,600	貸付有価証券 800株
		セコム	171,100	8,293.00	1,418,932,300	貸付有価証券 100株
		セントラル警備保障	9,100	2,335.00	21,248,500	貸付有価証券 300株（300株）
		丹青社	32,600	782.00	25,493,200	
		メイテック	67,000	2,561.00	171,587,000	
		応用地質	16,300	2,047.00	33,366,100	貸付有価証券 100株
		船井総研ホールディングス	35,300	2,690.00	94,957,000	貸付有価証券 100株
		進学会ホールディングス	5,500	302.00	1,661,000	貸付有価証券 1,900株（400株）
		オオバ	10,600	660.00	6,996,000	貸付有価証券 5,100株（200株）
		いであ	3,700	1,670.00	6,179,000	貸付有価証券 100株（100株）
		学究社	6,700	1,748.00	11,711,600	貸付有価証券 400株（400株）
		ベネッセホールディングス	62,700	1,937.00	121,449,900	貸付有価証券 800株
		イオンディライト	18,600	2,951.00	54,888,600	
		ナック	7,400	916.00	6,778,400	
		ダイセキ	34,300	4,320.00	148,176,000	貸付有価証券 600株
		ステップ	6,900	1,756.00	12,116,400	貸付有価証券 100株（100株）
	小計	銘柄数：2,147 組入時価比率：98.2%			460,368,971,700 100.0%	
合計					460,368,971,700	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2022年12月6日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年12月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	8,800,605,000	－	8,641,900,000	△158,925,275
合計	8,800,605,000	－	8,641,900,000	△158,925,275

（注）時価の算定方法

１先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2022年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	5,630,995,271円
Ⅱ　負債総額	1,230,802円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,629,764,469円
Ⅳ　発行済口数	3,871,894,815口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4540円

（参考）国内株式マザーファンド

2022年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	489,520,992,120円
Ⅱ　負債総額	30,901,389,130円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	458,619,602,990円
Ⅳ　発行済口数	223,159,063,851口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0551円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

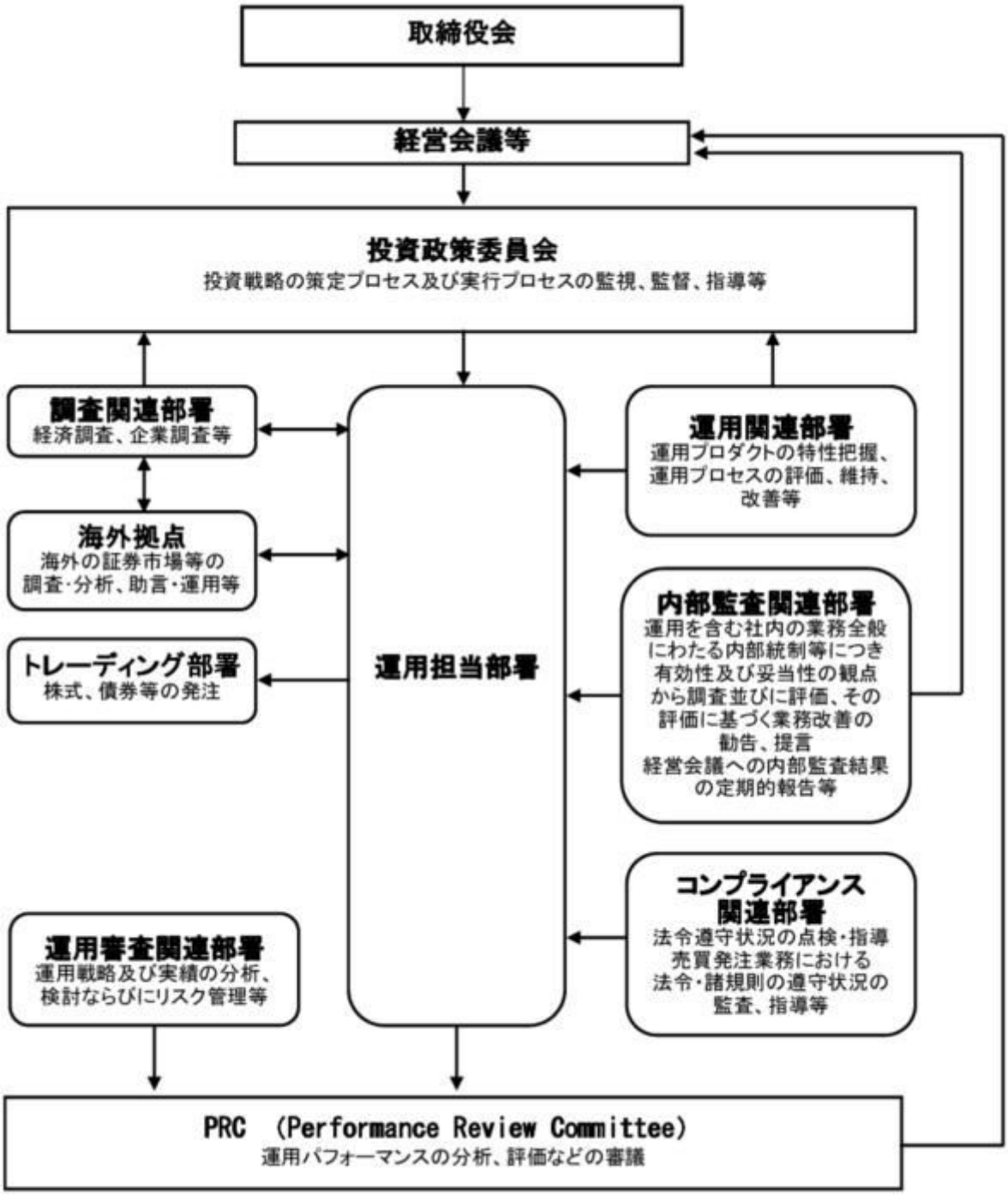
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	1,004	37,838,799
単位型株式投資信託	196	732,210
追加型公社債投資信託	14	6,401,218
単位型公社債投資信託	482	1,112,156
合計	1,696	46,084,383

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			△14		△15

流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	※２	1,935		1,219	
器具備品	※２	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※１		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322

利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※２	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				株　主
			その他	資　本		その他利益剰余金		利　益	

	資本金	資本準備金	資本剰余金	剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日　企業会計基準委員会）

（1）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円
※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　2 ソフトウェア　102 合計　105	※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
資産除去債務	425
未払社会保険料	95
その他	358
繰延税金資産小計	5,410
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,879
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361
関係会社株式評価益	△80
その他有価証券評価差額金	△25
前払年金費用	△403
繰延税金負債合計	△871
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381
退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285
投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	348
未払社会保険料	114
その他	84
繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	当事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当事業年度（自　2021年4月 1日　至　2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ･エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　1株当たり情報

前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)
1株当たり純資産額　17,018円01銭 1株当たり当期純利益　5,101円61銭	1株当たり純資産額　16,775円81銭 1株当たり当期純利益　4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,276百万円 普通株式に係る当期純利益　26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　24,904百万円 普通株式に係る当期純利益　24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		△16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	※1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	※2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

◇中間損益計算書

		自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	※１	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	※２	7,366
営業外費用	※３	1,574
経常利益		21,723
特別利益	※４	30
特別損失	※５	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
					その他利益剰余金		株　主

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△8,461	△8,461	△8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	△8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　6年 附属設備　6～15年 器具備品　4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。
また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,577百万円

※２　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	210百万円
無形固定資産	992百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	6,933百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

金銭の信託運用損	1,439百万円
時効後支払損引当金繰入	7百万円

※４　特別利益の内訳

投資有価証券等売却益	10百万円
株式報酬受入益	19百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	16百万円
固定資産除却損	33百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項
配当金支払額
2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,877百万円
(2) 1株当たり配当額	4,830円
(3) 基準日	2022年3月31日
(4) 効力発生日	2022年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

（注１）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
（注２）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　(2022年9月30日)

１．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

◇デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	△74	△74

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日）
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日

１株当たり純資産額	15,158円67銭
１株当たり中間純利益	3,187円11銭

(注) １.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2022年12月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

＊2022年12月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 2月25日	有価証券届出書
2022年 2月25日	有価証券報告書
2022年 8月26日	有価証券届出書の訂正届出書
2022年 8月26日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

２０２２年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原	尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村	健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永	真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年3月３１日までの第６３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年3月３１日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年1月２４日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）の２０２１年１２月７日から２０２２年１２月６日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）の２０２２年１２月６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２２年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第６４期事業年度の中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。